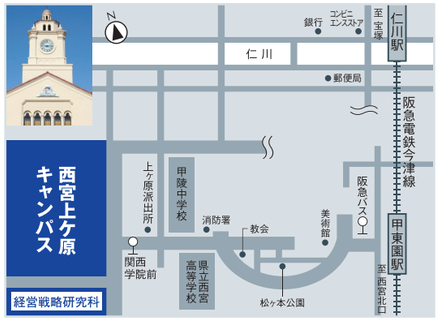
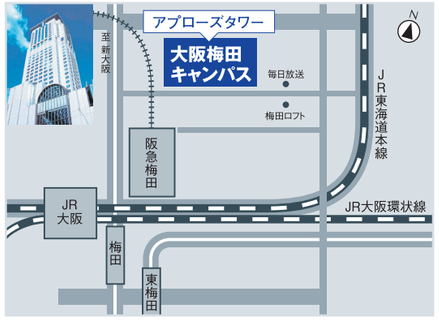
西宮上ケ原キャンパス

〒662-8501　兵庫県西宮市上ケ原一番町1番155号
TEL.(0798)54-6572



大阪梅田キャンパス

〒530-0013　大阪府大阪市北区茶屋町19-19 アプローズタワー14階,10階
TEL.(06)6485-5611



■ 経営戦略研究科の概要

名　　称	関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科
設置形態	独立研究科
教育研究施設	西宮上ケ原キャンパスおよび大阪梅田キャンパス各々に講義室、演習室、共同研究室、自習室、図書資料室などを設置。

経営戦略専攻

課　　程	専門職学位課程
標準修業年限	2年
学　　位	経営管理修士(専門職)
入学定員	100名 企業経営戦略コース:約70名 国際経営コース:約30名
設置時期	2005年4月

会計専門職専攻

課　　程	専門職学位課程
標準修業年限	2年
学　　位	会計修士(専門職)
入学定員	70名
設置時期	2005年4月

関西学院大学
KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY

経営戦略研究科
〒662-8501 兵庫県西宮市上ケ原一番町1番155号
TEL.(0798)54-6572　FAX.(0798)54-6581
E-mail：iba@kwansei.ac.jp

最新の情報については、ウェブサイトでご確認ください
https://kwansei-ac.jp/

2019年4月 発行

2019-2020

関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科

ビジネススクール／経営戦略専攻　アカウンティングスクール／会計専門職専攻

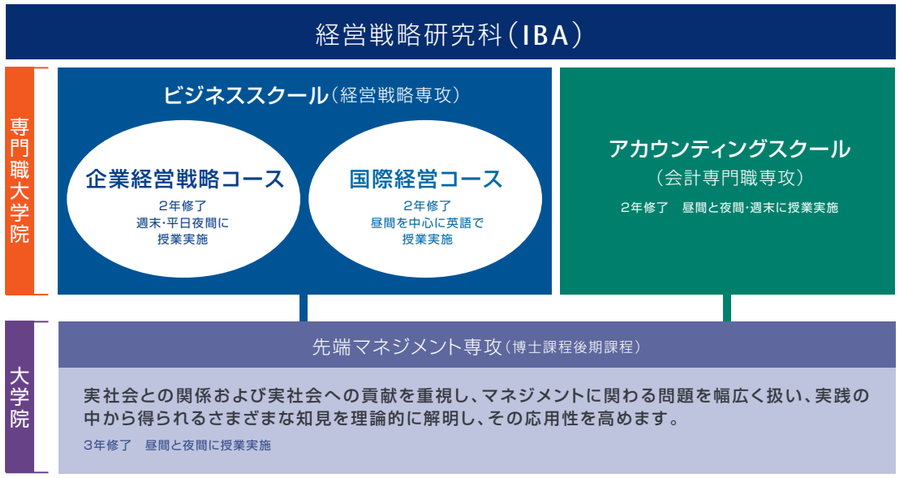
関西学院大学
KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY

関西学院から、世界のビジネスシーンへ。
高度な専門知識とグローバルな感性を備え、
次代のビジネスリーダーとなる。

21世紀の国際経済をリードする経営、会計のプロフェッショナルを養成

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科（Institute of Business and Accounting: IBA）は、社会を構成する多くの要素が複雑化・高度化するとともに、グローバル化が進む中、これからの企業経営や日本社会に求められる高度な専門知識、グローバルな視点、国際社会で通用するスキルと高い倫理観を備えた、21世紀型の経営、会計のプロフェッショナルの養成をめざします。また、博士課程後期課程を置き、研究者の養成とともに、実社会で応用性の高い研究に取り組んでいます。転換期を迎えた日本経済を再構築し、確かな未来を拓く、知性・国際性・人間性、そして倫理観を兼ね備えた真のビジネスとアカウンティングのリーダーが、ここ関西学院大学から誕生します。

フルラインの学びを提供する多様なプログラム



経営戦略研究科長　Message

理論と実践

本研究科は、グローバルに活躍できる高度専門職業人の養成をめざします。実務家教員とアカデミック教員によるビジネス現場の実務や最先端の理論動向をフォローした「理論と実践の融合」教育を提供いたします。

イノベーションと企業家精神

本研究科は、社会人学生・留学生・教員・ゲストスピーカー・卒業生など多様な人材によって「ヒトが価値を生み出す」学びの場と交流の場のプラットフォームが設けられています。理論的知識を修得するだけでなく、人間力を高め、企業家精神を身につけ、よい企業家になる自分に挑戦していただきたいと思います。

Mastery for Service

キリスト教主義を建学の理念としたKwansei Gakuinは、世界の人々とともに生きるキリスト教主義教育を展開してきました。生涯をかけて取組む人生の目標を見出せるよう導き、思いやりと高潔さをもって社会を変革することにより、スクールモットー“Mastery for Service”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育むことを使命（Mission）としています。この建学の理念を通して、本研究科で学び、世の中を照らす価値を創造し、活躍されることを期待しております。

経営戦略研究科長　佐竹（さたけ）　隆幸（たかゆき）

Institute of Business and Accounting

Mission

スクールモットー“Mastery for Service”

1912年、高等学部長であったカナダ人宣教師のC.J.L.ベーツ第4代院長が提唱し、現在のスクールモットーとなっている“Mastery for Service”。「奉仕のための練達」と訳され、「世の中で役立つために、そして将来背負う責任を果たせるようになるために、自らの能力を精一杯高めよう」という意味です。「知識を求めるのは、単に知識のために求めるのではなく、まして名誉のためではなくて、人類に対してより良き務めをなすことができるものとして、自らに備えんがため、これをなすような者でなければならない」-ベーツ院長が語った当時の思いは、今も関学スピリットとして受け継がれています。

ビジネス教育の伝統とスクールモットー“Mastery for Service”に基づき、高い倫理観を備え、真に社会に貢献できるプロフェッショナルの養成をめざします。

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科は、1993年に開設された商学研究科のマネジメント・コースを継承する形で2005年に開設された経営戦略専攻（ビジネススクール）と、同じく関西学院大学の伝統ある会計教育を発展させるために開設された会計専門職専攻（アカウンティングスクール）からなります。また、2008年4月には、大学院経営戦略研究科博士課程後期課程（先端マネジメント専攻）が開設されました。
ビジネススクール、アカウンティングスクールは、単に実務的な知識や、新しいスキルを身につけることをめざしているわけではありません。関西学院大学が考える「専門職」とは、高い倫理観に支えられて、社会のために専門的な技能を提供する人々のことです。本研究科が、倫理科目〈「企業倫理」「Business Ethics」（経営戦略専攻）、「会計倫理」（会計専門職専攻）〉を必修としているのは、“Mastery for Service”という本学のスクールモットーを体現したものです。

グローバル化が進む国際社会で通用する教育

ビジネススクールのカリキュラムは、北米のビジネススクールの履修体系に沿ったものであり、国際的認証評価機関ABEST21からもMBAとして必要な知識をバランス良く身につけることが可能であると高く評価されています。
アカウンティングスクールのカリキュラムは、国際会計士連盟（IFAC）の国際教育基準（International Education Standards: IES）に則り、高い志と、グローバルな視野を持って世界に貢献し得る職業会計人を養成する内容となっています。本研究科で学ぶことで、グローバルスタンダードの知識を修得することができます。

博士課程後期課程先端マネジメント専攻の設置

専門職課程での研究を継続し、基礎研究と応用研究の融合をめざす場として、また、応用性の高い研究に積極的に取り組む実践型研究者の養成の場として博士課程後期課程を設置しています。本課程では、企業や公的機関も含めたマネジメントに関わる問題を幅広く扱い、実践の中から得られるさまざまな知見を理論的に解明するとともに、それらの知識の応用性を高めることに力点を置いています。先端的なビジネスの問題を解決することを目標として、理論的な研究と実践性のある応用研究の双方を推進していくことをめざしています。

Contents

Mission 2
Concept 3
Style 4
理念・目的・教育研究目標 ポリシー 5
ビジネススクール 6
〈 企業経営戦略コース 〉
〈 国際経営コース 〉
教員紹介 11
修了生メッセージ 15
アカウンティングスクール 16
教員紹介 21
修了生メッセージ 23
施設・設備 24
入試概要 25
学費・奨学金 26

Concept

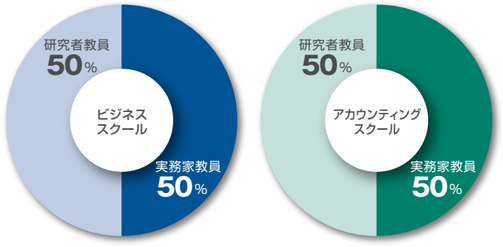
多様なニーズに対応する学びの場

ビジネススクールの社会人を対象とした「企業経営戦略コース」は交通至便な「大阪梅田キャンパス」ですべての講義を行っています。ビジネススクールの「国際経営コース」、およびアカウンティングスクールは、さまざまなニーズを持つ学生に対応するために「大阪梅田キャンパス」と「西宮上ケ原キャンパス」の両キャンパスで講義を実施しています。もちろん、自主的な学習の場としては両キャンパスの自習室やPCルーム、図書館などの設備を活用していただくことができます。

「理論」と「実践」のスペシャリストの融合

専門職大学院では、「実務家教員」と呼ばれる専攻分野における実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する教員が教育に当たります。本研究科でも、経営戦略、ベンチャービジネス、監査業務、公会計をはじめとした多彩な領域での事例を取り扱う授業科目を実務家教員が担当しています。ただし、事例の研究も、理論に裏打ちされた知識や研究技法の修得がなければ単なる事例紹介にすぎません。学びを実践に生かすためには、知識を蓄積・整理するとともに基礎的な理論を踏まえてそれらを的確に理解することが必要です。経営戦略研究科では、優れた研究業績を持つ研究者教員と、高度な実務能力・経験を持つ実務家教員が連携することにより、理論と実践の両方に秀でたプロフェッショナルに必要な教育内容を提供しています。

■ 教員割合



TOPICS 修了後もバックアップ・ネットワーク制度が充実しています。

修了後の勉学もバックアップ
〈 聴講生・研修員制度（アカウンティングスクール） 〉

課程修了後も、必要となった科目は聴講生として安価に履修し、学習することが可能です。また、アカウンティングスクールでは「専門職大学院研修員」として、公認会計士試験準備のために勉学を続けることもできます。西宮上ケ原キャンパスの自習室や大学図書館、関西学院大学教育・研究システム（コンピュータシステム）などを利用することができ、継続して勉学される方を強力にバックアップします。

修了後も続く学びのネットワーク
〈 IBA研究フォーラム 〉

「IBA研究フォーラム」は、IBAの修了生、在学生、教員の交流と生涯学習・研究活動をサポートするネットワークを構築するためのプラットフォームです。このプラットフォームが皆さんの社会的活動の有用なツールとなることをめざし、各種セミナーや研究会、事例発表会などを通じてメンバー同士の交流を促しています。メンバーのアイデアと熱意で活動が活性化し、学年や専攻、コースを超えたネットワークを広げる貴重な場を提供しています。

■ 教育訓練給付金

専門実践教育訓練講座（ビジネススクール）

ビジネススクール企業経営戦略コースは、2018年4月～2021年3月の期間、専門実践教育訓練給付金の対象講座となっています。2019年4月以降に入学される方のうち、一定の条件を満たす場合は、教育訓練給付制度（専門実践教育訓練給付）による給付金（2年間で最大112万円）を受給することができます。

一般教育訓練給付講座（アカウンティングスクール）

アカウンティングスクールは、2017年4月～2020年3月の期間、一般教育訓練給付金の対象講座となっています。2019年4月以降に入学される受給資格者は、修了時に最大10万円を受給することができます。

教育訓練給付金の詳細については、厚生労働省ウェブサイト、「ハローワークインターネットサービス」等を参照してください。本研究科のウェブサイトでも概要を説明しています。

Style

入学のチャンスは春・秋の2回 〈 春学期入学（4月）・秋学期入学（9月） 〉

学びたいと思った時が入学のチャンス。本研究科では、開設当初から一般的な4月入学（春学期入学）に加えて9月入学（秋学期入学）の制度を設け、一定数の募集定員をあてた入試を実施しています。多くの社会人、外国人留学生、そして、留学から帰国した学生がこの秋学期入学の制度を有効に活用しています。

集中的な学び、柔軟な履修が可能に 〈 クォーター制 〉

1年を4つの授業実施期間に分け、原則として週2コマ×8週間で1つの科目を履修するクォーター制で授業を行います。短期間で1つの科目を集中的に学ぶことにより、効果的な学習を可能にします。また、これにより、例えば、業務繁忙期に履修を減らし、別のクォーターでそれを補うなどの柔軟な履修も可能となります。

春学期　秋学期

夜間・週末（土曜・日曜）を有効に活用

	平日昼間（9:00～18:20）	平日夜間（18:30～21:30）	土曜日（梅田 9:00～20:30）（西宮 9:10～21:00）	日曜日（13:00～19:15）
企業経営戦略コース	—	梅田で開講	梅田で開講	梅田で開講
国際経営コース	西宮・梅田で開講	梅田で一部開講	梅田で一部開講	—
会計専門職専攻	西宮で開講	梅田で開講	西宮で開講	—

学びたい科目でプレ入学、履修した単位は入学時に認定 〈 科目等履修制度 〉

特定の科目を受講（単位修得）し、その成果を実務に活用したい、より高度な知識を身につけたいという要望に応えるための制度です。本研究科に入学する場合には、修得した単位は20単位を上限に、既修得単位として認定することができます。その場合、1年以上2年未満の範囲内で在学期間を短縮して修了することが可能となります。

※専門職大学院の入学資格を有した後に修得した科目に限ります。
※アカウンティングスクールで在学期間を短縮するためには、認定される単位数が6単位以上あることが必要です。

1年6か月での修了も可能

3年以上の実務経験を有する社会人学生は入学時の申請により、通常2年間で修得する修了必要単位数を1年半で修得し、修業年限を短縮する（1年半で修了する）ことができます。
また、入学前に科目等履修で修得した単位を生かして、1年で修了することも可能です。これらの制度を活用し、2018年度には117名の修了者のうち11名が早期修了しました。

TOPICS

世界トップレベルの海外ビジネススクールへの短期留学プログラム始動!

カナダのビクトリア大学ビジネススクール（国際認証取得済）※1の「Summer Graduate Business Studies」を、本研究科全員を対象とした短期留学プログラムとして実施します。世界各国の方々と共に取り組むことで、グローバルな知識と見聞を深め、国際的な人的ネットワークの構築・拡大も期待できます。ぜひ、花の都ビクトリアで、かけがえのない貴重な経験をしてください。

＜履修におけるメリット＞
- 第2Qの約4週間だけの参加が可能。（第1Q終了後に渡航し、帰国後、第2Qの集中講義も受講可能）
- プログラム修了後、本研究科にて最大6単位※2の単位認定可。結果、在籍期間を延長せずに修了できます。

※1 留学先情報はこちら▶ビクトリア大学ビジネススクール（Gustavson School of Business, University of Victoria / カナダ、ブリティッシュ・コロンビア州）
ウェブサイト:https://execprograms.uvic.ca/short-term-business-programs/sgbs/
※2 経営戦略専攻……アドバンスト科目として最大6単位／会計専門職専攻……選択科目として最大6単位

経営戦略研究科の理念・目的・教育研究目標

■ 理念

経営戦略専攻／欧米では高度な専門職種としての経営に携わる人材を養成するためにビジネススクールが設置されており、アジアにおいても多数設置されている。我が国においても日本版ビジネススクールに対する期待は大きく、日本企業のグローバル化と人材のグローバル化を背景に、ビジネスを科学的、客観的に研究し専門的な知見をもとにして教育する大学院への期待はますます高まっている。こうした要請に応えるために、経営戦略専攻は、「日本型のマネジメントとグローバルな視点からのマネジメントの高度な専門性の水準での融合」を設立の理念としている。

会計専門職専攻／経済活動の高度化、複雑化、グローバル化が進み、会計の社会的重要性が高まっている現在、公認会計士等の職業会計人は、量的な拡大と質的な向上が求められている監査証明業務の担い手として、あるいは、多様化の一途をたどる会計業務や租税業務の担い手として、経済社会における重要な役割を担うことが強く求められている。また、会計と監査に対する社会的な期待は、民間部門のみならず政府や地方自治体などの公的部門からも大きくなっており、これらに対応できる公認会計士等の職業会計人の養成が、重要な課題になっている。会計専門職専攻では、「グローバルスタンダードな視野と高度な理論に基づく、実践的実務家教育」を理念に、こうした社会的要請に応える公認会計士等の職業会計人を養成する。

■ 目的

経営戦略専攻／企業経営戦略コースは、現在企業で働いている職業人を対象に、主に夜間と週末でのコースワークと「課題研究」等の演習によって、グローバル化した日本のビジネス環境に合致した高度職業人の育成を目指す。一方、国際経営コースは、活躍するフィールドを日本以外にも求めるビジネスパーソンのために、ビジネスの知識に加えて外国語、特に英語でビジネスを遂行する能力を高めることを目指している。したがって、本専攻に設置される「企業経営戦略コース」、「国際経営コース」では、国際社会に通用するMBA教育を行い、ケーススタディ、グループワークのなどを通じて、学生の意思決定能力を高めることを目的とする。

会計専門職専攻／本学の会計教育・研究の中心は、1912年(明治45年)の高等学部商科開設以来、一貫して米国型の会計を基礎とするものであり、その伝統と教育・研究水準の高さは、広く知られている。これまで財務会計、国際会計、管理会計、監査、環境会計、公会計の領域で多くの教育・研究者を世に送り出してきた。今後は、国際会計士連盟(International Federation of Accountants: IFAC)の国際教育基準（International Education Standards: IES）が要求する内容を尊重して、グローバルな視野をもって世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を育成することが使命であり、「国際的なレベルで世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を養成する」ことを目的とする。

■ 教育研究目標

経営戦略専攻／理論と実践の融合を希求した高度専門職業人の育成とその実現に資する効果的な教育研究環境の確保：本専攻で養成される高度専門職業人には「高い職業倫理観を持ったグローバルに活躍できるビジネスパーソン」であることが求められる。そのために、学究的な視点をもって専門知識を駆使する能力の養成を大きな柱としながら企業倫理に関する科目を必修としている。より具体的には、企業経営戦略コースでは、自らの就業体験を基にして、単なる理論の理解を目標とするのではなく、自らの業務に密接に結びついた課題の発見、解決能力を高めることが目標となる。国際経営コースでは、グローバルなビジネスシーンで活躍できる外国語能力とビジネスの知識、さらにはその応用力を培うことを目標にしている。新卒者も入学者として受け入れることから、就業に資する実践的な教育も目標に加えている。

会計専門職専攻／高い職業倫理観と国際的な水準で世界の経済発展に貢献する職業会計人の養成①建学の精神に基づく高い職業倫理観を持った職業会計人の養成：本学のスクールモットー“Mastery for Service”(奉仕のための練達)のスピリットを持ち、国際経済社会の健全な発展に寄与する高い会計倫理観を持った職業会計人を養成する。②世界に貢献し得る職業会計人の養成：国際会計士連盟(IFAC)の国際教育基準(IES)に則り、高い志とグローバルな視野を持つ、世界に貢献し得る職業会計人を養成する。

経営戦略研究科のディプロマ・ポリシー 、カリキュラム・ポリシー 、アドミッション・ポリシー

■ ディプロマ・ポリシー

経営戦略専攻／MBA教育を行う「経営戦略専攻(ビジネススクール)」では、以下の能力を持った学生に「経営管理修士(専門職)」の学位を与えます。第1は、スクールモットーであるMastery for Service(奉仕のための練達)のスピリットを体現する高い職業倫理観を持ち、グローバルに活躍できる能力を有する学生です。第2は、科学的な視点をもって専門知識を駆使する能力を有する学生です。それに加えて、企業経営戦略コースの場合には、自らの業務に結びついた問題を発見・解決する能力を有することが重要になります。また国際経営コースの場合には、グローバルなビジネスシーンで活躍できる英語能力を有することが重要になります。

会計専門職専攻／公認会計士等の職業会計人を養成する「会計専門職専攻(アカウンティングスクール)」では以下の能力を持った学生に「会計修士(専門職)」の学位を与えます。まず、スクールモットーである Mastery for Service(奉仕のための練達)のスピリット、ならびに国際経済社会の健全な発展に寄与する高い会計倫理観を有し、加えて、会計に関する国際的な教育基準に従った知識およびグローバルな視野を持ち、世界に貢献し得る能力を有する学生です。なお、会計専門職専攻が育成する職業会計人には、企業や官公庁において専門家として会計実務に携わる人たちをも包含しています。

■ カリキュラム・ポリシー

経営戦略専攻／経営戦略専攻では、グローバル化する経済活動に適切に対応できる多様な知識と分析能力を備えたビジネスパーソンの養成を目指しています。本専攻には2つのコースを設置しています。1つは、企業、および公共事業体で働く社会人を対象に高度なビジネス教育を行う企業経営戦略コースです。そしてもう1つは、主に大学新卒者と外国人留学生を対象に英語でMBA教育を行う国際経営コースです。非営利組織も含めたグローバルなビジネスシーンで必要となる知識・スキルを基礎から段階的に修得できるカリキュラムを採用しています。更に、両方のコースの学生が共に意見を英語で交換し、議論するハイブリッド科目も提供しています。企業経営戦略コースでは、以下の6つのプログラム（主専攻）を提供しており、ジェネラリストキャリア（経営全般の知識・スキルを持つ者）として経営プログラム、テクノロジー・マネジメントプログラム、アントレプレナーシッププログラム、自治体・医療・大学経営プログラムが、スペシャリストキャリア（特定の経営領域に特化した知識・スキルを持つ者）として、マーケティングプログラムとファイナンスプログラムがあります。国際経営コースでは、国際ビジネスで必要とされるマネジメントプログラム、マーケティングプログラム、ファイナンスプログラム、グローバル・パブリック・マネジメントプログラムの4つのプログラム（主専攻）を提供しています。学生の実務経験が不十分であることを考慮し、具体的なテーマを取り上げたケーススタディやグループワーク、インターンシップなど、実践的な授業を通し、ビジネスの現場で不可欠な意思決定の能力を養成します。いずれのコースも科目体系は、コア科目群（経営学の学習のインフラ部分となる科目）、ベーシック科目群（各プログラムの入り口科目とすべてのプログラムの基本となる科目群であり、主として経営分野の内容を学習する科目と内容を学習するための思考ツール的な科目から構成）、そして各プログラムの専門的な内容を学習するアドバンスト科目群から構成されています。コア科目では、本学のスクールモットーである“Mastery for Service”（奉仕のための練達）を理解するために企業倫理・Business Ethicsが必修科目となっています。また課題研究・Individual Researchは2年間の学習の集大成として「現場と理論」を架橋するテーマのもとで深い研究が行われます。

会計専門職専攻／複雑化・多様化・国際化する経済環境のもと、企業や地方自治体における会計の専門的な担い手として、職業会計人が果たす役割と責任はますます増大しています。会計専門職専攻では、このような環境に対応できる高度な専門性、国際性と高い倫理観を持った職業会計人の育成を目指しています。会計専門職専攻のカリキュラムは、広い分野について基本的な事項からより高度な知識と実務対応能力を身につけることができるように、専門分野の広がりの観点から横糸として財務会計、管理会計、監査、経営・経済、企業法の分野別科目群を置き、これらに深度の観点から縦糸として、コア科目群、ベーシック科目群、アドバンスト科目群を置いて、全体として100を超える科目を配置しています。このように広がりと深みを持って体系的に配置された科目には、国際性と倫理観を涵養するための科目が含まれています。多くの公認会計士や税理士などの職業会計人を輩出してきた関西学院大学の伝統と実績に基づき、また、スクールモットーである“Mastery for Service”（奉仕のための練達）のスピリットに則って、最高水準の会計教育を提供することが会計専門職専攻の使命と考えています。なお、会計専門職専攻が育成する職業会計人には、企業や官公庁において専門家として会計実務に携わる人たちをも包含しています。

■ アドミッション・ポリシー

経営戦略専攻／経営戦略専攻(ビジネススクール)は、その目標を「グローバルな視点から経営を科学するビジネスパーソンの養成」、「国際的な水準で、世界に通用するビジネスパーソンの養成」、「建学の精神に基づく高い職業倫理観を持ったビジネスパーソンの養成」としています。「企業経営戦略コース」では、特に社会人等を対象に、経営のプロフェッショナルの養成を目指し、社会での実務経験を重視し、現場での様々な経験を通じて、ビジネスの諸問題・課題を理論的に解明しようとする強い意欲を持つ者を受け入れたいと考えています。入学試験では、そうした目標等に共感し適合する者を選抜するために、基礎学力や意欲を総合的に審査します。「国際経営コース」では、国際的に通用するビジネスパーソンの養成を狙いとし、入学試験では、国際社会に有為な人材を育成して送り出すため、その素質や基礎学力、意欲等を総合的に審査します。すべて英語により授業が行われるため、特に英語能力を重視します。大学院レベルの英語のみの授業に十分対応できる能力を持つことが必要です。入学試験においては、総合的な英語力が問われます（TOEFL-iBT: 85 点以上・PBT: 570 点以上・TOEIC: 780 点以上・IELTS: 6.0以上が一つの目安です）。

会計専門職専攻／会計専門職専攻（アカウンティングスクール）は、その目標を「建学の精神に基づく高い職業倫理観を持った職業会計人の養成」、「国際的な水準で、世界に貢献し得る職業会計人の養成」としています。こうした目標とともに、国際会計士連盟(International Federation of Accountants: IFAC) の国際教育基準(International Education Standards: IES)が要求する内容を尊重して、グローバルな視野をもって世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を育成することを使命としています。この目標や使命を達成するために、入学試験では、十分な基礎学力や意欲を備えた者を選抜します。

BUSINESS SCHOOL

ビジネススクール
（経営戦略専攻）

グローバル化する経済活動にダイナミックに対応できるプロフェッショナルをめざします。

欧米では、高度な専門職として経営に携わる人材を養成するためのプロフェッショナルスクールとして位置づけられているビジネススクール。日本でも、社会と人材のグローバル化に伴い、ビジネススクールに対する期待がますます高まっています。
世界という広範なフィールドで活躍するためには、高度なコミュニケーション能力、グローバル化する経済活動に適切に対応できる多様な知識と分析能力が必要です。経営戦略研究科ビジネススクール（経営戦略専攻）では、社会人を対象とした「企業経営戦略コース」、すべての授業を英語のみで行う「国際経営コース」の2コースを設置し、国際社会で通用するMBA教育を行います。科学的視点で専門的知識を駆使して経営戦略を考察・実践できる人材を養成します。また、高い職業倫理観を持ってグローバルに活躍できるプロフェッショナルをめざすために、企業倫理に関する科目を必修としています。

企業経営戦略コース

ビジネスを創造する高度な専門的能力を持つ社会人を養成します。

原則として同一企業等において3年以上の実務経験のある職業人を対象とした、主に週末と平日夜間のコースワークと「課題研究」などを通して、グローバル化した日本社会の経済環境に合致した高度専門職業人の養成をめざす社会人向けのコースです。交通至便な大阪梅田キャンパスで、仕事と両立しながら、国際社会で通用するMBA教育を受けることができます。ビジネスの現場での課題や経営の各職能領域にわたる最先端の理論研究をベースにした実践的な授業が提供されます。教育方法も、社会人の特性を考慮し、ケーススタディやグループワーク等の手法を多用します。自らの業務に結びついた問題の発見、課題解決能力を高めることを目標とし、プロフェッショナルのための徹底したリカレント教育を行います。

国際経営コース（ *International Management Course* ）

グローバルな視点と知識を備えたビジネスパーソンを養成します。

活躍するフィールドを日本以外にも求める大学新卒者、外国人留学生、社会人を対象に、英語によるMBA教育を提供する昼間中心のコースです。ビジネスの知識に加えて英語でビジネスを遂行する能力を高めることを目的にしています。また、具体的なテーマを取り上げたケーススタディやグループワークなどの実践的な授業を通じ、高い英語力と実務能力を備えた国際的なビジネスパーソンの養成をめざします。
Management／Marketing／Financeの3プログラムに加え、2017年4月からは、国連、国際NGO、外交機関などの国際公共組織で活躍するプロフェッショナルの育成に重点を置いたGlobal Public Management Programを開設し、関西学院大学のスクールモットー“Mastery for Service”（奉仕のための練達）を体現する教育を行っています。

企業経営戦略コース

4つのPOINT

1 日本最大級の専門職学位課程

本コースは6つのプログラムを提供しています。どのプログラムもそれだけで小規模な専門職大学院のカリキュラムに匹敵します。学生と教員の人数が多いことで、学生同士や教員との交流の輪もさまざまな形で広がります。MBA取得者にとって、人的ネットワークは一生の財産となります。

2 実務家教員と研究者教員とのバランスの良さ

ビジネスの最前線で活躍する企業人や専門家を実務家教員として招き、実務的・実践的教育を徹底。また、最先端の理論動向をフォローし、ビジネス理論の教育にも力を入れています。本研究科では、実務家教員と研究者教員のバランスが理想に近い形で保たれ、両教員の間での共同研究やチーム・ティーチングも提供されています。

3 国際性豊かな大学の特長を活かした海外プログラム提供

関西学院大学は2014年に文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に採択され、「国際性豊かな学術交流の母港」となるべく国際教育に取り組んでいます。本研究科でもカナダのビクトリア大学（UVIC）やアメリカ合衆国のノースウエスタン大学といった世界的に有名なビジネススクールにて、グローバル経営戦略や統合マーケティング・コミュニケーション、イノベーション等グローバルなMBA知識と見聞を広め、国際的な人的ネットワークを広げる認定サマープログラムや授業の機会を提供しています。

4 長き伝統、修了生との交流

本コースは商学研究科で実施されていたマネジメント・コースの延長線上に専門職大学院として設立されました。ビジネス教育には長い伝統と実績を持ち、すでに数百名を超える修了生が存在しています。本研究科修了生はIBA研究フォーラムを通じて、さまざまな勉強会や研究会を立ち上げています。また、各種講座・セミナーの講師や正規授業のゲストスピーカーとして活躍する修了生も多く輩出しています。

6つのプログラムとめざすキャリア像

本コースでは、専門性を高め、一人ひとりの目的を実現するために、階層別カリキュラム体系とそれに基づいた6つのプログラムが設定されており、個々人の学習ニーズに対応することが可能となっています。

それぞれのプログラムでは、科目の履修内容によって、ジェネラリストキャリア（経営全般の知識・スキルを持つ者）とスペシャリストキャリア（特定の経営領域に特化した知識・スキルを持つ者）をめざすことができます。一般に、ジェネラリスト的色彩の強いプログラムとしては経営、テクノロジー・マネジメント、アントレプレナーシップ、自治体・医療・大学経営プログラムがあり、逆にスペシャリスト的色彩の強いプログラムにはマーケティングとファイナンスプログラムがあります。例えば、経営プログラムの組織管理などの組織論系の科目を集中的に選択すれば、人事系のスペシャリストをめざすこともできます。

プログラム		ジェネラリスト	スペシャリスト
経営プログラム	複雑でダイナミックな経営環境の中で、企業組織を戦略的にマネジメントするためには、分析的・論理的思考と、創造的な問題解決のための判断力・洞察力が必要です。経営プログラムでは、現代企業のマネジメントに必要なスキルや知識を幅広く身につけることができます。	経営トップ、経営補佐役、プロジェクト・マネジャー	経営企画担当者、人事部長、社員教育担当者
マーケティングプログラム	マーケティングプログラムでは、顧客の視点に立ったマーケティング戦略の立案、実施プロセスの管理を修得することが求められます。流行に左右されない、マーケティング・マネジャーにとって必須の基礎から応用までの幅広い知識や技術、そして最先端の知識も修得することが可能です。	マーケティング・プランナー、マーケティング・コンサルタント	営業部長、マーケティング部長、ブランド・マネジャー、広告・広報部長
ファイナンスプログラム	ファイナンスというと、難しい数式の羅列をイメージする方が多いですが、実務への応用にあたって重要なことは、意思決定に至るまでのファイナンスの考え方を修得することです。ファイナンスプログラムでは、実務に役立つファイナンスという観点からさまざまなビジネスシーンで直面する諸問題を題材に、ファイナンス的思考法の応用を学びます。	証券アナリスト（コンサルタント）	財務部長、経理部長
テクノロジー・マネジメントプログラム	イノベーションによって競争優位を築くことの困難さが指摘されるなか、技術を戦略的に経営してイノベーションによる競争優位を確立する方策について、初学者、研究開発の経験者、マネジャーそれぞれのレベルの方が必要な知識やスキルを得られるように、基礎から高度な科目まで数多くの選択肢を用意しています。	CEO、CTO	R&D（研究開発）マネジャー、生産技術部長
アントレプレナーシッププログラム	独立ベンチャーの創業や第二創業、企業内ベンチャー・新規プロジェクトの創成による企業イノベーション等、現代的ニーズに応えるために、伝統的な経営学の分野に加えて、知的財産権、eビジネス論、イノベーション論などの新分野を統合した、まさに新たなビジネスモデルの構築をめざすプログラムです。	起業家、事業承継者、各種ベンチャービジネス・コンサルタント、ベンチャー・キャピタリスト	企業内ベンチャー担当者変革型ミドル
自治体・医療・大学経営プログラム	「新しい公共の創出」という発想は、従来の官の領域に民が積極的に関与すると同時に、民だけではなく官のイノベーションを喚起しようとしています。このプログラムでは、自治体・医療・大学のマネジメントとガバナンスを掘り下げて学習します。マネジメントやガバナンスの切り口は、財務管理、組織管理を中心とし、事例研究を積極的に盛り込むことで、理論と実践の融合した講義・研究をめざします。	地方自治体特別職（市町村長、副市町村長、監査委員）、地方議員	自治体の総務部長・財政部長・監査事務局長・会計管理者、医療法人の経営管理部長、学校法人の財務部長・総務部長

カリキュラム

1年次 経営において必要となる基礎知識を修得
コア科目、ベーシック科目を中心に履修し、ビジネスを学ぶ上で基礎となる知識や技能を修得します。

2年次 基礎を発展させ、専門分野の研究を深める
アドバンスト科目を中心に履修します。プログラムや「課題研究」の担当者を決定し、MBA教育の集大成として、自らが設定した課題を研究します。

（ ）内の数字は単位数を表しています。

コア科目群	ベーシック科目群	主専攻プログラム履修とアドバンスト科目群（下線の科目はベーシック科目）				選択科目
必修科目／6単位 企業倫理(2) 英語コミュニケーション(2) 統計学(2) 選択必修科目／4単位 経営学(2) 会計学(2) 経済学(2)	必修科目／2単位 以下の科目のうち主専攻プログラムの必修科目2単位（右欄★印参照） 選択必修科目／8単位 経営戦略(2) マーケティング・マネジメント(2) コーポレートファイナンス基礎(2) テクノロジー・マネジメント(2) ベンチャービジネス(2) 公共経営論(2) **知識系ベーシック** 人的資源管理(2) 情報システム(2) グローバル・エコノミー(2) 会社法(2) **ツール系ベーシック** 財務諸表分析(2) 行動科学(2) 統計分析論(2) ゲーム理論(2) 上級英語コミュニケーション(2) イノベーティブ・シンキング(2)	**経営** ★ 経営戦略(2)（必修） 必修科目／6単位　課題研究基礎(2)　課題研究(4) 選択必修科目／12単位 企業経営史(2)、人材マネジメント(2)、事業システム戦略論(2)、地域振興(2)、流通システム(2)、標準化経営戦略(2)、企業経営戦略特論A～N(各2)、企業家論(2)、管理会計(2)、組織管理事例研究(2)、地域復興事例研究(2)、コーポレート・ファイナンス応用(2)、システム・シンキング(2)、海外協定大学院科目（1～10）、組織行動(2)、国際経営(2)、経営戦略事例研究(2)、Business Negotiation(2)、生産システム(2)、中小企業経営革新(2)、組織管理(2)、NPOマネジメント(2)、中小企業経営(2)、New Global Venture Creation(2)、製品開発(2)、企業倫理事例研究(2)				コア科目、ベーシック科目、アドバンスト科目から自由選択／他コース科目
		マーケティング ★ マーケティング・マネジメント(2)（必修） 必修科目／6単位　課題研究基礎(2)　課題研究(4) 選択必修科目／12単位 サービス・マーケティング(2)、マーケティング戦略(2)、ロジスティクス(2)、ソーシャル・マネジメント(2)、システム・シンキング(2)、研究開発型ベンチャー創成(2)、チャネル・マネジメント(2)、営業戦略(2)、国際マーケティング(2)、製品開発(2)、システム・デザイン演習(2)、New Global Venture Creation(2)、ブランド・マネジメント(2)、流通システム(2)、マーケティング・リサーチ(2)、データマイニング(2)、新規事業計画(2)、企業経営戦略特論A～N(各2)、マーケティング・コミュニケーション(2)、消費者行動(2)、Special Topics in Marketing(2)、標準化経営戦略(2)、企業倫理事例研究(2)、海外協定大学院科目（1～10）			
		ファイナンス ★ コーポレート・ファイナンス基礎(2)（必修） 必修科目／6単位　課題研究基礎(2)　課題研究(4) 選択必修科目／12単位 コーポレート・ファイナンス応用(2)、行動ファイナンス(2)、行動経済学(2)、地域経営事例研究(2)、ベンチャーファイナンス(2)、リアルオプション(2)、リスクマネジメント(2)、標準化経営戦略(2)、地域振興(2)、企業経営戦略特論A～N(各2)、証券投資(2)、Special Topics in Finance(2)、新規事業計画(2)、地域振興事例研究(2)、海外協定大学院科目（1～10）、金融商品(2)、Asian Financial Market(2)、企業倫理事例研究(2)、サービス・マーケティング(2)			
		テクノロジー・マネジメント ★ テクノロジー・マネジメント(2)（必修） 必修科目／6単位　課題研究基礎(2)　課題研究(4) 選択必修科目／12単位 イノベーション経営(2)、製品開発事例研究(2)、システム・シンキング(2)、知的財産権法(2)、組織管理(2)、企業経営戦略特論A～N(各2)、生産システム(2)、標準化経営戦略(2)、システム・デザイン演習(2)、研究開発型ベンチャー創成(2)、管理会計(2)、海外協定大学院科目（1～10）、製品開発(2)、知的財産戦略(2)、新規事業計画(2)、New Global Venture Creation(2)、流通システム(2)、データマイニング(2)、Product Innovation(2)、企業倫理事例研究(2)、ベンチャーファイナンス(2)、ロジスティクス(2)			
		アントレプレナーシップ ★ ベンチャービジネス(2)（必修） 必修科目／6単位　課題研究基礎(2)　課題研究(4) 選択必修科目／12単位 アントレプレナーシップ(2)、新規事業計画(2)、知的財産権法(2)、企業家論(2)、地域振興(2)、イノベーション経営(2)、企業経営戦略特論A～N(各2)、ベンチャービジネス事例研究(2)、中小企業経営(2)、研究開発型ベンチャー創成(2)、組織行動(2)、地域復興事例研究(2)、製品開発(2)、海外協定大学院科目（1～10）、システム・シンキング(2)、中小企業経営革新(2)、New Global Venture Creation(2)、事業システム戦略論(2)、マーケティング戦略(2)、製品開発事例研究(2)、システム・デザイン演習(2)、企業倫理事例研究(2)、ベンチャーファイナンス(2)、組織管理事例研究(2)、マーケティング・リサーチ(2)、標準化経営戦略(2)			
		自治体・医療・大学経営 ★ 公共経営論(2)（必修） 必修科目／6単位　課題研究基礎(2)　課題研究(4) 選択必修科目／12単位 官民パートナーシップ論(2)、地域経営事例研究(2)、自治体ガバナンス(2)、病院会計(2)、医療サービス・マネジメント(2)、地方大学経営(2)、大学組織管理(2)、NPOマネジメント(2)、企業経営戦略特論A～N(各2)、公共経営事例研究(2)、地域振興事例研究(2)、自治体財務管理(2)、病院経営事例研究(2)、病院アドミニストレーション(2)、大学財務管理(2)、大学運営(2)、地域振興(2)、海外協定大学院科目（1～10）、公共政策(2)、自治体会計(2)、自治体財務管理事例研究(2)、病院組織管理(2)、地域医療マネジメント(2)、大学経営事例研究(2)、組織管理(2)、サービス・マーケティング(2)、独立行政法人経営(2)、自治体会計事例研究(2)、病院経営(2)、医療経済学(2)、大学経営(2)、大学ガバナンス(2)、管理会計(2)、ブランド・マネジメント(2)			
10単位	10単位	18単位				6単位
		44単位				

※「Special Topics in Marketing」「Special Topics in Finance」「Product Innovation」「Business Negotiation」「Asian Financial Market」「New Global Venture Creation」「企業経営戦略特論L」:14ページ「ハイブリッド科目の設置」をご参照ください。
※カリキュラムは予告なく変更されることがあります。

国際経営コース　International Management Course

4つのPOINT

1 大学新卒者、外国人留学生を主な対象とする英語によるMBAコース

国際経営コースでは、主に大学新卒者、外国人留学生を対象に、英語によるMBA教育を提供しています。大学新卒者などの初学者でも無理なく学位が取得できるよう、基礎的な内容を学ぶ科目群から学習をスタートし、具体的なテーマを取り上げたケーススタディやグループワークなど、実践的な授業を通じ、ビジネスの現場で不可欠な思考力と意思決定能力を養成するカリキュラムを採用しています。講義、グループワーク、レポート、試験などをすべて英語で行うことで、英語でビジネスを遂行できる高いコミュニケーション能力と国際感覚を養い、ビジネスのフィールドを国外にも求めることができるグローバルなビジネスパーソンを養成します。

2 多国籍な学生構成

国際経営コースは、20か国を超える世界中の国々から留学生がともに学ぶ、日本でも有数のグローバル英語MBAコースです。今後ますますグローバル化が進む日本において、世界各国の留学生と議論やグループ課題を通し、彼らとともに実践的なビジネススキルを学ぶことは、今後のグローバル社会でビジネスをする際の大きな財産となることでしょう。また、在学中に世界中の人的ネットワークを広げるための大きなチャンスを提供しています。

3 新卒者・留学生・日本人ビジネスパーソンの相互学習

大学新卒者や外国人留学生が中心の国際経営コースの学生に、実務経験が豊富な日本人ビジネスパーソンの考え方を学び、日本企業のカルチャーに触れる機会を提供する目的でハイブリッド科目が開講されています。新卒者・留学生・日本人ビジネスパーソンが、ともに英語での講義を受講し、英語での討論やグループワークを行う中で、国境や年代の壁を越えたネットワークが形成されています。

4 グローバル企業を中心とした高就職率

国際経営コース修了生の就職実績は良好です。開設以来、特にビジネスの現場での即戦力採用を重視する外資系企業への就職率の高さが特徴的ですが、近年はグローバル展開を推進する日系企業への就職も増えてきています。また、ITなどのハイテク産業や金融業界など、高度な専門知識が必要とされる職種でも修了生が活躍しています。

〈主な就職先〉
SGホールディングス、グローリー、神戸学院大学、シャープ、東芝、ニコン、日本アイ・ビー・エム、日本サムスン、ネスレ日本、日立製作所、本田技研工業、Michael Page International、三菱商事など

TOPICS

国連、国際NGO、外交機関等で活躍するプロフェッショナルを育成する Global Public Management Program

Global Public Management Programは、国際公共組織の運営やマネジメントの専門知識を持った公共組織経営のプロフェッショナル（高度専門職業人）をめざす皆さんのためのプログラムです。MBA科目の中から厳選した基礎科目に、国連や外交機関の第一線での実務経験を有する講師陣による専門科目を組み合わせたカリキュラム構成で、将来、国連等の国際公共分野において活躍するグローバル人材に必要な高度な知識と能力を涵養します。これらの専門科目は国連職員の採用基準である「国連コンピテンシー枠組み（UN Competency Framework）」に基づいて作成されているだけでなく、国連・国際機関等のインターンシップと併せて履修し、大学で学んだ知識と実践との融合が図られるよう設計されています。修了生には経営学修士（MBA）に加え、Certificate of Completionが授与されます。

主な講師陣

明石 康 客員教授
元国連事務次長

村田 俊一 教授
前国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）事務局次長

久木田 純 客員教授
前国連児童基金（UNICEF）カザフスタン事務所代表

神余 隆博 教授
元ドイツ大使・国連日本政府代表部大使

授業風景

◉ カリキュラム

（ ）内の数字は単位数を表しています。

コア科目群	ベーシック科目群	アドバンスト科目群（下線の科目はベーシック科目）		選択科目
		MANAGEMENT PROGRAM	MARKETING PROGRAM	
必修科目／4単位 Business Ethics(2) English Communication(2) 選択必修科目／6単位 Management(2) Accounting for Decision Making(2) Business Economics(2) Statistics(2)	必修科目＋選択必修科目／10単位 以下の科目のうち、主専攻プログラムに応じた必修科目2～6単位（右欄★印参照）を含む10単位 Making Ethical Decisions(2) Corporate Strategy(2) Designing Organizational Systems(2) International Management(2) Leadership and Corporate Renewal(2) Marketing Management(2) Marketing Strategy(2) Principles of Finance(2) Corporate Finance(2) Financial Reporting and Analysis(2) Cost and Management Accounting(2) Japanese Economy(2) Advanced English for Business Studies(2) Advanced English for Business Practice(2)	★ International Management(2)（必修） 必修科目／6単位　Group Research Project(2)　Individual Research(4) 選択必修科目／12単位 Technology Management(2) Cross-Cultural Management(2) Organizational Behavior(2) Human Resource Management(2) Business Negotiation(2) Information Management for Decision Making(2) New Global Venture Creation(2) Product Innovation(2) International Marketing Practice(2) International Accounting(2) Management Information Systems(2) Japanese Business(2) Practitioner Perspectives on Management(2) Advanced Topics in Business A～H(各2) International Development(2) International Economic Integration(2) Study Abroad at Partnership Universities (1~10)	★ Marketing Management(2)（必修） 必修科目／6単位　Group Research Project(2)　Individual Research(4) 選択必修科目／12単位 New Global Venture Creation(2) Technology Management(2) Cross-Cultural Management(2) Marketing Research(2) Marketing Case Analysis(2) International Marketing Practice(2) Brand Management(2) Marketing Communication(2) Service Marketing(2) Special Topics in Marketing(2) Management Information Systems(2) Industrial Organization(2) Japanese Business(2) Practitioner Perspectives on Management(2) Advanced Topics in Business A～H（各2） Study Abroad at Partnership Universities (1~10)	コア科目、ベーシック科目、アドバンスト科目から自由選択／他コース科目　※GPMPは選択科目なし
		FINANCE PROGRAM	GLOBAL PUBLIC MANAGEMENT PROGRAM（GPMP）	
		★ Principles of Finance(2)（必修） 必修科目／6単位　Group Research Project(2)　Individual Research(4) 選択必修科目／12単位 Cross-Cultural Management(2) Financial Risk Management(2) Financial Institutions Management(2) Capital Markets(2) Portfolio Management(2) Corporate Restructuring(2) International Accounting(2) Strategic Management Accounting(2) Asian Financial Market(2) Japanese Financial Practice(2) Accounting Theory and Practice(2) Special Topics in Finance(2) Management Information Systems(2) International Finance(2) Japanese Business(2) Practitioner Perspectives on Management(2) Advanced Topics in Business A～H（各2） International Development(2) International Economic Integration(2) Study Abroad at Partnership Universities (1~10)	★ International Management(2)（必修） ★ Marketing Management(2)（必修）　★ Principles of Finance(2)（必修） 必修科目／16単位 International Public Policy(2) Management of International Organizations(2) Global Sustainable Development(2) Seminar in Diplomacy, Peace and Security(2) Seminar in International Human Rights and Humanitarian Principles(2) Seminar in Global Communication(2) Career Seminar for International Organizations(2) Seminar in Multilateral Negotiation(2) 選択必修科目／8単位（うち7単位は◎印の科目から） ◎Seminar in Global Environmental Policy(2)or ◎Seminar in Global Diversity(2) ◎Research Project in the United Nations(2) or ◎Research Project in Foreign Affairs(2) ◎Internship in the United Nations(3) or ◎Internship in Diplomatic Institutions(3) Human Resource Management(2) International Marketing Practice(2) International Accounting(2) Capital Markets(2) Asian Financial Market(2) Study Abroad at Partnership Universities (1~10)	
10単位	10単位	18単位（Global Public Management Programは24単位）		6単位
		44単位		

※「Special Topics in Marketing」「Special Topics in Finance」「Product Innovation」「Business Negotiation」「Asian Financial Market」「New Global Venture Creation」:14ページ「ハイブリッド科目の設置」をご参照ください。
※カリキュラムは予告なく変更されることがあります。

1年次　学びの土台となる基礎知識を身につける

必修科目である「Business Ethics」や「English Communication」を履修し、高い職業倫理観と英語能力を身につけます。「コア科目群」から10単位以上、「ベーシック科目群」から専攻するプログラムに関連する科目を10単位以上ずつ履修し、ビジネスを学ぶうえで基礎となる知識を修得します。

2年次　基礎知識をベースに興味あるテーマへの研究を深める

Management / Marketing / Finance Programの履修生は、「Group Research Project」「Individual Research」を履修し、自らが設定した課題を研究します。このため、課題を指導する教員を選び、その教員の所属するプログラムを履修し、主専攻とします。
Global Public Management Programの履修生は、「Research Project in the United Nations」または「Research Project in Foreign Affairs」を履修し、国際公共機関の運営に関するテーマで研究を行うとともに、国連、外交機関などでのインターンシップを行う「Internship in the United Nations」または「Internship in Diplomatic Institutions」を履修し、専門性と実践力に磨きをかけます。

◉ 学びのステップ

入　学 ……→ 修　了

コア科目群
ビジネスを学ぶうえでの基礎的な知識や、必須となる知識を修得するための科目群です。「Business Ethics」「English Communication」（計4単位）は必修科目です。

ベーシック科目群
コア科目を修得した後、アドバンスト科目を学ぶための基礎となる科目群であり、ビジネスを学習するうえで基幹となる科目群です。

アドバンスト科目群
コア科目とベーシック科目を学習して、ビジネスの学習を展開・発展させる科目群です。Management／Marketing／Finance Programの履修生については、「Group Research Project」「Individual Research」（計6単位）は必修科目です。最終学期に各自の所属するプログラムの担当教員の指導のもとに、自らが設定したテーマで研究論文を作成します。

MBAに必要な基礎教育
- Management Program
- Marketing Program
- Finance Program
- Global Public Management Program

教員紹介　専任教員

ノーリア・アハマド 教授

主な担当科目
Marketing Management、Marketing Case Analysis、Advanced Topics in Business A

● 経　歴
マレーシア出身。2004年に広島大学大学院国際協力研究科にてPhDを取得。マレーシアオープン大学の教員、小樽商科大学のJSPS研究員を経て現職。テクノロジーイノベーションと消費者行動の関係性を調査した後、現在の研究では、テクノロジーは一個人としての消費者満足度（または不満足度）にどのような影響を与えるのか、安定した消費者選択へのモチベーションや障害は何か、消費者が幸福度や長期的な利益を考慮したマーケティングシステムを要求するためにどんな倫理問題を取り上げるか、などの問題に取り組んでいる。

博士（学術）広島大学

〈 主な著書・論文等 〉
「Best Paper Award at the International Conference of the Asian Academy of Applied Business,2003」（Publications in Asian Business & Management Journal, Palgrave Mcmillan, U.K., 2005, Journal of Islamic Marketing, Emerald Publishing, 2017）

池田 新介　教授

主な担当科目
行動経済学、証券投資、行動ファイナンス

● 経　歴
1980年神戸大学経営学部卒、同大学大学院経営学研究科博士後期課程中退。博士（経済学）大阪大学。神戸大学経営学部助教授、大阪大学経済学部助教授、大阪大学社会経済研究所教授を経て現職。行動経済学、資産価格理論、マクロ経済学の分野で論文・著作を公刊。これまでに行動経済学会会長、文部科学省科学官、公認会計士第2次試験委員、証券アナリスト試験委員、雑誌『行動経済学』編集委員長、日本経済学会代議員など歴任。第55回日経・経済図書文化賞、第1回 Koji Shimomura IEFS Award 受賞。現在、行動経済学会常任理事、日本学術会議連携委員。

博士（経済学）大阪大学

〈 主な著書・論文等 〉
著書：『自滅する選択』東洋経済新報社、2012（第55回日経・経済図書文化賞受賞）；The Economics of Self-Destructive Choices, Springer, 2016. 共編著：Behavioral Economics of Preferences, Choices, and Happiness, Springer, 2016; Behavioral Interactions, Markets, and Economic Dynamics: Topics in Behavioral Economics, Springer, 2016. 論文：Journal of Finance, International Economic Review, Journal of Monetary Economics, Journal of International Economics, Journal of Health Economicsなどに公刊。

佐藤 善信　教授

主な担当科目
マーケティング・マネジメント、Marketing Strategy、Special Topics in Marketing

● 経　歴
1981年神戸商科大学大学院経営学研究科博士後期課程単位取得退学、流通科学大学教授を経て2005年より現職。1993年9月より1年間、ビジネススクール（BS）の教育・運営を研究するために、ヴァージニア大学ダーデンBSに留学。帰国後、1996年より流通科学大学中内BS校長を2期務める。授業は自作のケースを活用したケースメソッドを、また研究方法も「現場と理論の往復運動」を重視したエスノグラフィーやアクションリサーチをベースにしている。神戸大学や小樽商科大学BSの外部評価委員も歴任。日本商業学会学会誌『流通研究』元編集長、日本マーケティング学会理事。

博士（経営学）兵庫県立大学

〈 主な著書・論文等 〉
「ケースで学ぶ戦略的マーケティング・マネジメント」（黎明出版、2001年:共著）、「MBAのためのケース分析［改訂版］」（同文舘出版、2010年:共著）、「ケースで学ぶ現代経営学」（放送大学教育振興会、2011年:共編著）、「ケースで学ぶケーススタディ」（同文舘出版、2015年:監修）、「企業家精神のダイナミクス」（関西学院出版会、2017年:単著）

鈴木　修　教授

主な担当科目
経営学、製品開発、Organizational Behavior

● 経　歴
野村総合研究所、ボストンコンサルティンググループを経て現職。戦略的アライアンス、新規事業戦略、事業ポートフォリオ戦略、間接部門の付加価値向上戦略など、多数のコンサルティング・プロジェクトに従事。幹部候補生を対象とした企業研修も多数経験。専攻は、イノベーション・マネージメント、組織学習。

博士（商学）一橋大学
MBA（スタンフォード大学）

〈 主な著書・論文等 〉
著作掲載誌に『Industrial and Corporate Change』、『Industry and Innovation』、『Academy of Management Best Paper Proceedings』、『Strategic Management of Technology and Innovation』（McGraw Hill Higher Education）等。

石原 俊彦　教授

主な担当科目
会計学、公共経営論、公共政策

● 経　歴
総務省地方行財政検討会議構成員、内閣府第30次地方制度調査会委員、名古屋市交通事業経営健全化委員会委員長、奈良市監査委員など、政府と地方自治体の公職を多数歴任。現在も京都府参与（業務改善担当）や豊橋市公契約審議会会長を務める。公認会計士の資格を持ち2011年から日本公認会計士協会本部理事を1期務める。国際活動として英国勅許公共財務会計協会（CIPFA）本部理事兼日本支部長。英国の公共部門に幅広いネットワークを持ち、2007年から5年間英国バーミンガム大学客員教授。国際公会計学会会長（2013年8月～2016年8月）。第24回日本公認会計士協会学術賞（1996年）と第12回日本内部監査協会青木賞（1999年）を受賞。

博士（商学）関西学院大学
公認会計士

〈 主な著書・論文等 〉
「CIPFA:英国勅許公共財務会計協会」（関西学院大学出版会、2009年）、「地方自治体の事業評価と発生主義会計」（中央経済社、1999年）、「リスクアプローチ監査論」（中央経済社、1998年）、「監査意見形成の基礎」（中央経済社、1995年）

大内 章子　教授

主な担当科目
人的資源管理、人材マネジメント

● 経　歴
総合商社勤務の後、慶応義塾大学大学院商学研究科博士課程修了、米国ピッツバーグ大学研究員、英国ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス客員研究員、三重大学人文学部助教授を経て、現職。女性の就業継続や管理職昇進など大卒女性ホワイトカラーのキャリア形成を継続調査研究する。日本労務学会研究奨励賞受賞。これらの研究活動を背景にして、「ハッピーキャリアプログラム―女性の仕事復帰・起業コース」とその姉妹コース「女性リーダー育成コース」（それぞれ文部科学省の3年間の委託事業を経て12年目、6年目）を企画運営する（https://www.kwansei-ac.jp/iba/happycareer/）。

博士（商学）慶応義塾大学

〈 主な著書・論文等 〉
「女性総合職・基幹職のキャリア形成―均等法世代と第二世代とでは違うのか―」（『ビジネス&アカウンティングレビュー』第9号:2012年）、「若手女性社員の育成とマネジメントに関する調査研究―均等法第二世代の男女社員と管理職のインタビュー・アンケート調査より―」（21世紀職業財団、2015年:共著）、「女性活躍推進からはじめるダイバーシティの実践」（日本技能教育開発センター、2018年:共編著）

玉田 俊平太　教授

主な担当科目
テクノロジー・マネジメント、イノベーション経営、Product Innovation

● 経　歴
ハーバード大学にてマイケル・ポーター教授のゼミに所属、競争力と戦略の関係について研究するとともに、クレイトン・クリステンセン教授からイノベーションのマネジメントについて指導を受ける。筑波大学専任講師、東京大学先端科学技術研究センター客員研究員、経済産業研究所フェローを経て現職。研究・イノベーション学会評議員。元日経ITイノベーターズ会議アドバイザリーボードメンバー。日本経済学会および日本知財学会会員。平成23年度TEPIA知的財産学術奨励賞「TEPIA会長大賞」受賞。

博士（学術）東京大学
MPA（ハーバード大学）

〈 主な著書・論文等 〉
『日本のイノベーションのジレンマ 破壊的イノベーターになるための7つのステップ』（翔泳社、2015年）、『巨大企業に勝つ 5つの法則』（日本経済新聞出版社、2010年）、『イノベーションへの解』（翔泳社、2003年:監訳）、『イノベーションのジレンマ』（翔泳社、2000年:監訳）等

前田 祐治　教授

主な担当科目
Principle of Finance、Corporate Finance、Financial Risk Management、Statistics

● 経　歴
インディアナ大学ビジネススクールにてMBA（ファイナンス）取得。マーシュ株式会社にてシニア・リスクコンサルタント、日本、韓国、台湾地域のプラクティスリーダーを務める。その後、東京海上日動保険会社、滋賀大学国際センター特任准教授を経て現在に至る。国際的に展開する大手企業を中心に、リスクマネジメント、リスクファイナンスのコンサルティングプロジェクトに携わる。これまでに100社を超える企業へのコンサルティング経験を有する。2007年日本リスク学会奨励賞、2008年日本地域学会田中啓一賞を受賞。

博士（経営学）滋賀大学
MBA（インディアナ大学）

〈 主な著書・論文等 〉
「企業のリスクマネジメントとキャプティブの役割」（関西学院大学出版会、2015年3月:単著）、『ビジネス統計学 Excelで学ぶ実践活用テクニック』（丸善出版、2014年11月:監訳）、「キャプティブと日本企業 リスクマネジメントの強化にむけて」（保険毎日新聞社、2013年10月:共著）

岡田 克彦　教授

主な担当科目
コーポレート・ファイナンス基礎/応用、Special Topics in Finance

● 経　歴
モルガン・スタンレー、UBS証券を経て、シンガポールのヘッジファンドHalberdier Capital社の共同創業者・取締役を歴任。2011年、（株）Magne-Max Capital Management社を創業、現在CEO/CIO兼務。同社は2015年にYahoo! Japanのグループ企業となり、関西学院大学、大阪大学、名古屋大学・理研（AIP）・国立情報学研究所の研究者とともに研究知見に基づくAI投資ファンドを運営。現在、行動経済学会会長、経営財務研究学会評議員、学術雑誌『行動経済学』編集長、証券アナリスト試験委員。

博士（経営学）神戸大学、
MBA（ワシントン大学）

〈 主な著書・論文等 〉
著書：『ヤフーのビッグデータとAIが教える21世紀の投資戦略』（講談社、2018年）、『ビッグデータで株価を読む』（中央経済社、2014年）、共編著：『一からのファイナンス』（碩学舎、2011年）、論文：Pacific Basin Finance Journal, International Review of Finance他などに公刊。

北村 秀実　教授

主な担当科目
Business Ethics、Making Ethical Decisions、Marketing Management

● 経　歴
ボストン大学コミュニケーション学大学院修士課程修了。（株）高島屋本社広報室、（株）大広大阪本社マーケティング局にて、多様なセクターの広告とブランド戦略立案に従事。その後、帝人（株）広報・IR室海外広報担当を経て、マーケティング、ブランド、広報・コミュニケーションの実務的視点からプロフェッショナル人財の育成や自治体広報活動のグローバル化に携わり、2019年4月より現職。研究テーマは、パブリック・リレーションズ、ブランド・コミュニケーション。2009年度日本広報学会特別功労賞を受賞。

MS（ボストン大学）

〈 主な著書・論文等 〉
『デジタルで変わる広報コミュニケーション基礎』（株式会社宣伝会議、宣伝会議マーケティング選書、2017年:共著）、『デジタル・リーダーシップ』（日本経済新聞出版社、2010年:監訳）など

デヴィッド・メッセイ 教授

主な担当科目
Corporate Strategy、Technology Management、Leadership and Corporate Renewal

● 経　歴
ロチェスター工科大学助教授、ミシガン大学ビジネススクール助教授、神戸大学経済経営研究所助教授、上智大学比較文化学部助教授を経て2005年度より現職。最近の研究テーマはリスク認知、技術革新、企業経営環境、2005年度～2007年度文部科学省学術振興会助成（B）による日本ハイテク産業における起業家と企業内事業家や同2000年度～2002年度半導体・バイオテクノロジー・通信産業における継続性と革新。2008年三菱UFJ財団国際会議session chairを務める。The Academy of Management会員、Journal of Asian Business委員。

Ph.D（カリフォルニア大学）

山本 昭二　教授

主な担当科目
行動科学、流通システム、サービス・マーケティング

● 経　歴
神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了、関西学院大学商学部教授を経て2005年より現職。日本商業学会学会優秀賞受賞。日本マーケティング学会理事、日本商業学会理事、日本消費者行動研究学会会長（2013～2014）、サービス学会会長（2016～）。経済産業省産業構造審議会委員（2017～）。日本学術会議連携会員（2017～）。主に顧客満足、サービス品質の評価に関する研究を行っている。また、Web上での意思決定プロセスの研究なども行っている。

博士（商学）神戸大学

〈 主な著書・論文等 〉
『サービス・クォリティ』（千倉書房、1999年）、『サービス・マーケティング入門』（日経文庫、2007年）、翻訳に『バリュー・プロフィット・チェーン』（日本経済新聞社、2004年）

佐竹 隆幸　教授

主な担当科目
企業倫理、経営学、中小企業経営、地域振興

● 経　歴
関西学院中学部・高等部を経て、1983年関西学院大学経済学部卒業、1990年関西学院大学大学院経済学研究科博士後期課程退学、兵庫県立大学（旧神戸商科大学）教授を経て、兵庫県立大学名誉教授。中小企業・産業構造・企業倫理・地域振興を中心に研究活動に従事。日本中小企業学会副会長、兵庫県参与、兵庫県中小企業家同友会顧問、兵庫県行財政運営審議会会長代理、ひょうご産業活性化センター評議員、啓明学院理事、兵庫県芸術文化協会理事、その他尼崎市・吹田市・三木市等審議会会長など行政・経済団体等の役職を務める。メック（株）筆頭社外取締役、神鋼鋼線工業（株）社外取締役。全国各地で講演・研修実績をもつ。サンテレビ「しごとびと」、ラジオ関西「時間です!林編集長」のレギュラーコメンテーターを務める。

研究科長、博士（経営学）兵庫県立大学

〈 主な著書・論文等 〉
「中小企業存立論―経営の課題と政策の行方―」（ミネルヴァ書房、2008年）、「「地」的経営のすすめ」（神戸新聞総合出版センター、2012年）、「「人」財経営のすすめ」（神戸新聞総合出版センター、2014年）、「中小企業のベンチャー・イノベーション」（ミネルヴァ書房、2002年:編著）、「現代中小企業の海外事業展開」（ミネルヴァ書房、2014年:編著）、「現代中小企業のソーシャル・イノベーション」（同友館、2017年:編著）

定藤 繁樹　教授

主な担当科目
ベンチャービジネス、アントレプレナーシップ

● 経　歴
1975年京都大学法学部卒業、大阪ガス入社。1985年よりジョージワシントン大学経営行政大学院へ留学。帰国後、海外新規ビジネスを担当。1996年神戸大学大学院経営学研究科でMBA取得。1998年より京都リサーチパークで大学発ベンチャー育成や産学連携などを担当。2003年より関西学院大学教授。宝塚都市再生プロジェクトを推進。地域活性化伝道師（内閣官房）。グローバル・アントレプレナーシップ教育研究センター長。2002年大阪大学発ベンチャー・ニューブレクス（株）、2010年関学発ベンチャー・（株）PIJIN を共同創設。

〈 主な著書・論文等 〉
「ベンチャー企業経営論」（有斐閣、2002年:共著）、「ベンチャービジネスと起業家教育」（御茶の水書房、2002年:共著）、「日本のインキュベーション」（ナカニシヤ出版、2008年:共著）、「たからづか学」（関西学院出版会、2017年:編著）

小高 久仁子　准教授

主な担当科目
経営学、経営戦略

● 経　歴
シカゴ大学ビジネススクールにてMBA取得、P&Gの宣伝本部にてブランドの戦略策定・実行の実務に携わる。その後、神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程修了、経営学博士を取得。京都産業大学経営学部の専任講師を経て現職。主な研究分野は、「戦略の意思決定プロセス」、「実践知の構造」、「経営者認知」など。現在は、より良い戦略の選択と卓越した実行のために「戦略の意思決定プロセスはどうあるべきか」、「組織におけるケース・ラーニングをいかにマネジメントするか」といった問題に、経営戦略論、組織論に加えて最新の認知科学の知見を援用して取り組んでいる。

博士（経営学）神戸大学
MBA（シカゴ大学）

〈 主な著書・論文等 〉
「企業組織における戦略的意思決定のプロセス―トップとミドルの「判断の方略」の実証分析―」（「組織科学」第40巻第1号、2006年）、「戦略的意思決定のプロセスにおける因果関連についての言及―トップとミドルの比較分析―」（「企業家研究」第9号、2012年）

モハマッド・ブドゥルル・ハイダー 准教授

主な担当科目
Accounting for Decision Making、Financial Reporting & Analysis

● 経　歴
2012年3月神戸大学経営学研究科で博士（経営学）。2005年4月からバングラデシュのダッカ大学Department of Accounting & Information Systemsで教鞭をとる。2012年10月から2014年3月まで神戸大学経営学研究科特命准教授を経て2014年4月より現職。研究テーマは、社会・環境会計、報告・監査、企業の説明責任、企業の社会的責任（CSR）、企業の持続可能性マネジメント。2010年にIssues in Social and Environmental Accounting Journalに掲載した論文 "An Overview of Corporate Social and Environmental Reporting (CSER) in Developing Countries"でベスト論文賞受賞。

Ph. D. in Business Administration（神戸大学）

教員紹介　専任教員

羽室 行信　准教授

主な担当科目
データマイニング、情報システム、統計学

● 経　歴
神戸商科大学大学院経営学研究科修士課程修了。データマイニングのビジネス応用を中心として企業における情報システムの研究に従事。データマイニングソフトウェアNYSOLの開発(www.nysol.jp)、JST ERATO、JST CRESTへの参画、企業からの受託研究などを手がけている。2005年、2008年および2015年に日本OR学会事例研究賞を受賞。その他2006年および2013年度データ解析コンペティション最優秀賞など受賞多数。

〈 主な著書・論文等 〉
『データマイニングとその応用』（朝倉書店、2008年）

ポール・キャンドランド 教授

主な担当科目
Advanced Topics in Business G/企業経営戦略特論L、企業経営戦略特論B

● 経　歴
ペンシルバニア州立大学院にて、MBA取得。日本およびアジア全域において、20年間 エンターテインメントビジネスに携わり、マネジメントとしてビジネスを成長へと導く。最近では、2007年から2017年、ウォルト・ディズニージャパン株式会社の代表取締役社長を務め、2014年から2017年には、ウォルト・ディズニー アジアのプレジデントの職も兼任する。その間、映画、連載コンテンツの配給コンシューマ・プロダクツ、リテールストア、テレビチャンネル、音楽、モバイルゲーム、ライブショーなど、多岐にわたるビジネスに従事。現在は日本や米国企業のための、リーダーシップ、戦略立案、新規市場への進出に関するコンサルティング業務を行っている。

MBA(ペンシルバニア州立大学院)
PMC PARTNERS K.K.Managing Director

日廻 文明　教授

主な担当科目
自治体会計、公共経営事例研究、自治体会計事例研究

● 経　歴
1979年大分大学経済学部卒業後、臼杵市役所入庁。主に財政、企画担当を経て、1998年財政課バランスシート係長、自前のバランスシート作成で行財政改革に取り組むとともに「市民のお役に立つ市役所づくり」を実践する。2001年～2年NIRA「NPM手法の地方自治体への導入第1分科会」委員、「臼杵市サービス検証システム」を開始した。2013年にNPM手法を中心とした、これまでの行財政改革ツールを統合した「臼杵市行政経営システム」を構築。コスト分析から予算編成までをトータルでマネジメントする管理会計に取り組んでいる。

(株)まちづくり臼杵取締役

〈 主な著書・論文等 〉
「臼杵の地方創生」(関西学院大学出版会、2017年編著)

児玉 洋典　准教授

主な担当科目
Brand Management、Marketing Communication

● 経　歴
インディアナ大学経営大学院にてMBA(マーケティング)取得。フィリップモリス、アマゾンジャパン、マスターカードなどで、ブランド・マネージャーとマーケティング・マネージャーを歴任し、その後起業。消費者向けマーケティングに特化した実践的なコンサルティングと、オリジナルの社員研修により企業の収益好転に従事。各地商工会議所、経営者会、ダイヤモンド社、日本経済新聞社などでの「成果につながるマーケティング講座」での講師も多数経験する。理央 周のペンネームでのテレビ・ラジオへの出演、ビジネス書の執筆、雑誌への寄稿も多数。

MBA(インディアナ大学)
マーケティングアイズ(株)
代表取締役
日本マーケティング学会会員

〈 主な著書・論文等 〉
「なぜか売れるの公式」「8割捨てる情報術」(日本経済新聞出版社)、「課題解決につながる実践マーケティング入門」「仕事の速い人が絶対やらない時間の使い方」(日本実業出版社)など。

任期制教員

明石　純　教授

主な担当科目
病院経営、病院組織管理

● 経　歴
神戸大学大学院経営学研究科博士課程修了、流通科学大学サービス産業学部教授、ウェールズ経営大学院MBA(日本語)プログラム大阪校教授などを経て、2016年度から関学ビジネススクールの医療経営プログラムを担当。医療経営学研究所所長。日本経営学会、組織学会、日本公共政策学会、日本医療・病院管理学会の各会員。経営組織論や経営戦略論など経営学をベースに病院経営の解明を試みるとともに、理論と実践の架橋を目指して病院の経営管理者の教育に取り組んでいる。また、公共と経営の視点から公立病院改革にも関与している。

博士(経営学)神戸大学

西本　凌　教授

主な担当科目
ベンチャービジネス事例研究、新規事業計画、中小企業経営革新

● 経　歴
1985年、新日本製鐵入社。1989年より、京セラにて、経営指導、M&A、VB/VC投資、三田工業保全管理人代理、経営企画に従事。2000年、リップルウッド(再生ファンド)に参画。その後、(株)ナカノス(現(株)ミツカン)代表取締役社長、(株)デジタルガレージ(JASDAQ)取締役COO、など大企業および新興企業のChief Operating Officerを5社歴任。実務派経営者として、受任業態も素材、電子部品／機器、食品、広告、インターネット／メディア、コスメ、アパレル、通販と幅広く、新規事業開発、VB投資、戦略的提携(含M&A)、企業再生に基軸を置く。MITアントレプレナーシップフォーラム、新興／公開企業、他でのメンタリング、経営助言、社外取締役を手掛ける。

MBA(マサチューセッツ工科大学)
LL.M.(ボストン大学)

森　一彦　教授

主な担当科目
ブランド・マネジメント、マーケティング・コミュニケーション

● 経　歴
東京大学大学院人文社会系研究科情報学専攻修士課程修了。(株)大広入社以来、マーケティング、プランナー部門に在籍し、博覧会調査、基本構想、観光、酒類、食品、流通など数多くの領域で事業ビジョン、商品開発、ブランディング、マーケティング・コミュニケーションとして業務に関わる。一般社団法人日本広告業協会　懸賞論文審査員(2013～17年)。マーケティング学会理事、リサーチプロジェクト「インダストリーイノベーション時代のブランディング研究会」代表、サービス学会、広告学会に所属。

(株)大広 戦略情報室

〈 主な著書・論文等 〉
『最新ブランドマネジメント体系理論から広告戦略まで』(1997年)経広告研究所/日本経済新聞社、『ケースブック「価値共創とマーケティング」』(2016年)同文舘出版、『マーケティング・コミュニケーション―プリンシプル・ベースの考え方』C.Fill, S.Turnbull著作翻訳(2018年)白桃書房がある。

冨田 欣和　准教授

主な担当科目
イノベーティブ・シンキング、システム・シンキング、システム・デザイン演習

● 経　歴
慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科修了(システムエンジニアリング学)。重工業、自動車、製薬、化学、電機メーカー等に対して研究戦略デザイン、プロダクト及びソリューションのコンセプトデザイン、新規事業デザインなどの支援を行う。また経済産業省「システムデザイン人材スキル標準」や文部科学省「グローバルアントレプレナー育成促進事業」の開発も実施。社会システムデザインを専門とした研究者として、RIBER Best Paper Awardや日本創造学会第35回研究大会賞など受賞。

〈 主な著書・論文等 〉
『システムxデザイン思考で世界を変える慶應SDM「イノベーションのつくり方」』(日経BP、2014年)

客員教員

荒井　耕　教授
中央社会保険医療協議会・公益委員
一橋大学大学院経営管理研究科教授

飯島 義雄　教授
元姫路市副市長　元福井県副知事
元総務省消防庁防災課長

大村 武久　教授
医療法人社団甲友会理事長
兵庫県病院協会副会長

小川 紘一　教授
東京大学政策ビジョン研究センター客員研究員

落合　亨　教授
日本マクドナルド株式会社 人事本部
上席執行役員 チーフ・ピープル・オフィサー

甲斐 良隆　教授
関西学院大学名誉教授
京都情報大学院大学教授

国吉　浩　教授
国際連合工業開発機関(UNIDO)
事務次長

倉田 哲郎　教授
大阪府箕面市長

小田部 正明　教授
テンプル大学フォックス経営大学院
ウォシュバーン・チェア国際ビジネス・マーケティング教授

児玉 文雄　教授
東京大学名誉教授
芝浦工業大学名誉教授

武久 顕也　教授
岡山県瀬戸内市長

田所 雅之　教授
株式会社ベーシック Chief Strategy Officer
株式会社ユニコーンファーム CEO

戸敷　正　教授
宮崎県宮崎市長

中尾 友昭　教授
税理士
前山口県下関市長

中貝 宗治　教授
兵庫県豊岡市長

西村 周三　教授
一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会
医療経済研究機構 所長

樋渡 啓祐　教授
樋渡社中株式会社代表取締役
前佐賀県武雄市長

正木 義博　教授
済生会神奈川県支部支部長

ジョン・マセソン　教授
CIPFAスコットランド会長、CIPFA元理事長

松井　聡　教授
岐阜県羽島市長

松村 理司　教授
医療法人洛和会総長

松本　隆　教授
MT経営工学研究所代表

松本 武洋　教授
埼玉県和光市長

宮本 又郎　教授
大阪大学名誉教授
元関西学院大学経営戦略研究科教授

山上 秀文　教授
公益財団法人国際通貨研究所 客員研究員
元近畿大学経済学部教授
元東京三菱銀行(現・三菱UFJ銀行)調査部長

山田 啓二　教授
京都産業大学法学部教授
前京都府知事

アリウナー・ルハグワドゥルジ 教授
モンゴル国立行政アカデミー

※掲載された情報は、2019年4月現在のものです。最新の情報は、経営戦略研究科ウェブサイトをご覧ください。

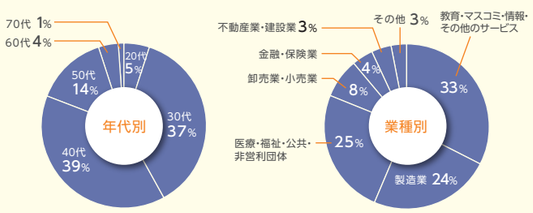
TOPICS

ハイブリッド科目の設置

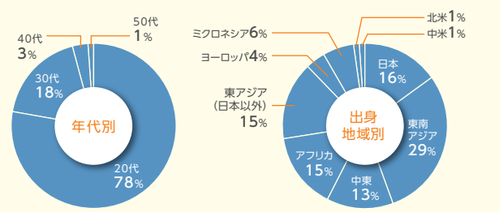
ハイブリッド科目は国際経営コースと企業経営戦略コースの学生がグループを編成し、ともに与えられたテーマについていろいろな角度から議論することを通じて、専門的な知識をグローバルにやり取りする能力を養成しようという狙いで開講されています。国際経営コースの学生にとっては、実務経験豊富な日本人ビジネスパーソンの考え方や、日本企業のカルチャーに触れる貴重な機会となり、企業経営戦略コースの学生にとっては、言葉や文化の壁がある留学生に複雑な議論を納得させるにはどうすればよいかを考える良いトレーニングの場となります。「Special Topics in Marketing」「Special Topics in Finance」「Product Innovation」「Business Negotiation」「Asian Financial Market」「New Global Venture Creation」「企業経営戦略特論L(Advanced Topics in Business G)」がハイブリッド科目です。

入学者統計(2016～2018年度入学者)

◎ 企業経営戦略コース



◎ 国際経営コース



修了生からのメッセージ

※メッセージ内容・勤務先等の情報は取材当時のものです。

藤嶋 大介さん
パナソニック株式会社勤務
［企業経営戦略コース 2015年3月修了］

知的好奇心をくすぐる授業での向学心に燃える仲間たちとの交流は、自分を客観的に見つめる良い機会となりました。

全社の中期計画策定に関わっていた時に玉田俊平太先生とお会いし、先生の授業を聴講させて頂き、是非ともこのような素晴らしい授業を受けてみたいと思ってIBAの受験を決めました。IBAのカリキュラムはとても興味深いものばかりで、平日は仕事でなかなか授業に出席できないことも多かったのですが、土日にもさまざまな知的好奇心をくすぐる魅力的な授業がたくさん設けられており、どの授業も毎回最前列に座って聴いていました。向学心に燃える仲間たちと企業の壁を越えて2年間交流できたことも、私にとっては他では得難い財産となりました。仕事と両立しながらの日々は正直なところ大変でしたが、会社での仕事を客観的に見て理論的見地から意味づけることができたのは、良い経験となりました。今でも毎年その仲間たちと同期会をして遅くまで語り合えることは、とても有難いことだと感じています。奨学金も、修了後の先生方によるフォローアップも充実しており、IBAに入って本当に良かったと思っています。

徳山 寿吉さん
株式会社ハイブリッドマーケティング
代表取締役
［企業経営戦略コース 2016年9月修了］

「なぜ上手くいかないんだ?」を解決する鍵がここにあるんです。ぜひ、見て、触って、そのダイナミズムを手にしてみてください。

起業して4年、会社はなんとなく成長軌道を描いていました。積み重ねた自分の経験がビジネスを進める糧でした。しかし、日々の業務で喜んでは壁にぶつかり悩んでは不安になる、の繰り返しでした。なぜこんなにも上手くいかないんだ?なんでこんなにしんどいの?疑問を抱えていました。そんな時、そう言えば経営ごとなんてまともに勉強したこともない、という思いが頭をよぎりました。顧客企業や自社メンバーのために、関わるすべての人が幸せになる経営手段を、まずは学んでみることから始めるしかないと思ったことがIBAに入学するきっかけでした。「これ明日会社で話せる」「この方法で解決できる」IBAの授業は気づきのオンパレードです。視点がいつも新鮮なIBAの教授陣と計算されたカリキュラムによって、価値の高い気づきが毎日生み出されています。加えて他の受講生の魅力度の高さも見逃せません。大手、中小、ベンチャー企業の様々な立場の方々のダイバーシティーが体現されていて、360度方向から自分のビジネスを再考するチャンスを得られる環境です。IBAのダイナミズムを体感するのは今しかないかもしれません。

松田 晃さん
学校法人冬木学園
畿央大学勤務
［企業経営戦略コース 2017年9月修了］

経験に学びをプラスすることで、感覚的な判断から理論に基づき、自信を持って判断できるようになりました。

私は、奈良県にある健康・教育分野が学べる私立大学で総務関係の仕事に従事しています。IBAへの入学を考えたのは、今までの経験則だけで仕事をしている自分のこの先に不安を感じ、判断の根拠となる原理・原則を学び、自分に自信をもって仕事をしたいと思ったからでした。まず初めから本科生となるのは仕事との両立にも不安があったため科目等履修生からスタートしました。このことは授業内容や先生・受講生の雰囲気を知ることができたのでとても良かったと思います。その後、本科生として2年間学びました。IBAの一番のメリットは、多彩なプログラムが用意されていることだと感じています。大学経営だけでなく、多彩なプログラムがあり、専門外の科目などでは多様な仲間と一緒に学ぶことができ、同業種同士の集まりからは受けることができない多くの良い刺激を受けることができました。修了した今でも同期や先輩・後輩との交流は続き、良い刺激を受け続けることができていることが、私の新しい発想が生まれる源泉になっています。

Tran Phuong Linhさん
（チャン フオン リン）
研修・人財開発事業会社勤務
［国際経営コース 2018年3月修了］

指導熱心な先生、優秀な学生に囲まれた環境での学び。自らの成長を感じられる充実した2年間でした。

2年間をかけて関西学院大学で勉強したのは自分の大きな成長に繋がりました。IBAでは経営の知識だけではなく、経営者と学生の交流セミナーや大手企業の留学生向けインターンシップや課外活動などといった実際のビジネスの現場での実習が豊富であり、非常に役に立ちました。熱心で経験豊富な先生方による授業が行われています。また、優秀な留学生たちや日本人の学生たちと一緒に勉強して、たくさんのグループワークの活動で貴重な経験と知識を得ることができました。それに加え、留学生活全般においても親切な大学スタッフから日本人学生と同じように万全なサポートをいただきました。そして、関西学院大学のもう一つの魅力は留学生向けの奨学金制度です。大学からの奨学金や外部支援基金等、多様な制度があり、大きな支援になりました。関西学院大学の学習環境は、私の今までの学習環境から見て、一番すばらしいものでした。関西学院大学での学びが日本で長く生活したい、日本のサービス業をもっと理解し、修得した知識を実際に活用したい、という私の考えへの扉となりました。

西本 享司さん
社会医療法人愛仁会
井上病院 事務部 管理科
［企業経営戦略コース 2018年3月修了］

知識を身につけ思考の閾値を広げるだけではなく、その知識を実践に移し、修練を重ねて真の知恵にすることの大切さを学びました。

私は、数年間、医療ソーシャルワーカーとして従事してきましたが、事務職への転向を契機に、「大学院における経営学の履修を通して戦略志向とマネジメント知識、医療の本質に踏み込んだ中長期的な視点を習得したい」「医療プログラムの履修を通して経営理論と実践の統合を図ることで実践的な経営管理能力を身につけ将来にわたり法人経営に寄与したい」という思いがありました。関西学院大学のカリキュラムは企業におけるヒト・モノ・カネ・情報に関する経営を学び、その上で医療経営を学ぶという構成になっているので、企業、医療の経営の理論知と実践知の両面から学べるという理由から進学を決めました。在学中の体験としてはケーススタディを通した経験、価値観、倫理観が異なる異業種とのディスカッションにより自身が置かれている立ち位置や仕事観について内省できたことや今まで自分になかった視点やヒントを得ることができました。また、在学中に知り合った同業種、異業種との人的ネットワーク構築により、大学院修了後も、自身の課題や目標を共有して、相互に成長できる関係性を構築することができました。

アカウンティングスクール
（会計専門職専攻）

高い職業倫理観と高度な専門的知識で、複雑化する国際経済社会の発展に貢献する職業会計人をめざします。

複雑化・多様化・国際化する経済環境のもと、わが国の経済社会では、監査証明業務の担い手として、また、企業や国・地方自治体における会計の専門的な担い手として、公認会計士などの職業会計人が果たす役割と責任は、ますます増大しています。
アカウンティングスクールでは、急速に高まる職業会計人に対する社会の要請に的確に応えるとともに、これまで公認会計士をはじめとする数多くの職業会計人を輩出してきた関西学院の伝統と実績に基づいて、国際的な水準で経済社会に対して貢献できる高い職業倫理観を持った職業会計人の養成をめざします。

養成する職業会計人像

建学の精神に基づく高い倫理観を持った職業会計人

本学のスクールモットーである“Mastery for Service”（奉仕のための練達）のスピリットを持ち、国際経済社会の健全な発展に寄与する高い会計倫理観を持った職業会計人。

国際的な水準で、世界に貢献し得る職業会計人

国際会計士連盟（IFAC）の国際教育基準（IES）が要求する内容に則った、高い志とグローバルな視野を持った世界に貢献し得る職業会計人。

公認会計士・税理士をめざす

会計や監査、税務の専門家としてふさわしい高度な理論と実務知識を有し、経済社会に貢献できる公認会計士や税理士をめざします。

企業の会計プロフェッションをめざす

会計を中心に、経営や法律等の実践的知識を幅広く有し、企業経営に貢献できる経理財務監査スペシャリストや会計に強い企業の経営管理者をめざします。

会計に強い公務員をめざす

会計のほか、行財政等に関する知識も学び、国税専門官や財務専門官、会計に強い地方自治体職員をめざします。

7つのPOINT

1 目標に直結する学びを可能にする豊富な科目を提供

財務会計、管理会計、監査といった会計分野はもとより、経済・経営、企業法、租税法の各分野に、基本から高度な知識まで、また、理論と実務の幅広い科目を設置していますので、公認会計士や税理士、企業の会計プロフェッション、会計に強い公務員などの目標に直結する学習を可能にします。

2 公認会計士試験や税理士試験の科目免除が可能

アカウンティングスクールで、一定の科目の単位を修得し、修了すると、公認会計士試験短答式試験のうち、財務会計論、管理会計論、監査論の免除が受けられます。また、「財務会計論文指導」を履修し、学位論文審査に合格、修了すると、税理士試験会計科目の免除申請が可能となります。

3 仕事や資格学校との両立を図る学生に対応した、昼・夜、土曜日の開講

平日昼間のほか、夜間や土曜日に開講することにより、社会人である学生や、資格学校と両立しながら勉学する学生に便宜を図っています。平日昼間と土曜日は西宮上ケ原キャンパスで、平日夜は大阪梅田キャンパスで、それぞれ授業を行っています。平日の昼間に授業を受けられない学生のために、平日夜と土曜日の受講により修了できるように時間割を組んでいます。主要な科目については、年間複数回（2回または3回）開講し、原則として、そのうち1回以上は、平日夜または土曜日の開講としています。

4 集中した学習と早期のステップアップを可能にするクォーター制を採用

1年を4つの授業実施期間に分け、1回180分の授業を行い、8週間で1科目を履修するクォーター制を採用することにより、集中的な学習と早期のステップアップを可能にしています。一般に、大学の学部や大学院ではセメスター制を採用しており、1年を春学期と秋学期に分け、1時限90分の授業を15回行うことにより、1科目の履修（2単位）としていますが、関西学院大学アカウンティングスクールでは、1年を春前期、春後期、秋前期、秋後期と4つに分け、2時限連続授業（180分授業）を8回行うことにより、1科目の履修（2単位）としています。180分の集中授業で理解度が深まるとともに、セメスター制では、1年で1段階（春学期→秋学期）しかレベルアップできませんが、クォーター制では、3段階（春前期→春後期→秋前期→秋後期）レベルアップできるメリットがあります。

5 幅広い知識の修得を可能にするビジネススクールとの連携

ビジネススクールの科目を履修することにより、ビジネスに関する最新の理論や実務の知識を得ることができ、職業会計人として幅広い知識の習得が可能になります。ビジネススクールの科目のうち最大10単位までを、修了必要単位数に含めることが可能です。また、ビジネススクールとの合併科目（両スクールの学生が履修可能な科目）を設置しています。

6 リカレント（学び直し）のための科目を提供

経理や財務の実務に携わっている方のために、IFRS導入など近年変化する会計基準や会計制度など、最新の知識や情報を提供する場を設け、学び直しを可能にしています。国際化、ITの発達、企業活動の変化等により、会計、監査、税務にかかわる基準、制度、法律は、最近めまぐるしく改正・改定されています。実務を適切に行うには、知識を常にアップデートしておかなければなりませんが、アカウンティングスクールの授業を受けることにより、最新の知識を習得することができます。なお、科目等履修制度により、特定の科目のみの履修も可能です。

7 1年6か月での修了も可能

アカウンティングスクールの標準修業年限は2年ですが、3年以上の実務経験を有する社会人は入学時の申請により、修了必要単位数を1年6か月で修得して、修業年限を短縮する（1年半で修了する）ことができます。なお、3年間の実務経験は、会計や財務に限らず、他の職種でもかまいません。

◉ カリキュラム

（ ）内の数字は単位数を表しています。

分　野	コア科目群 必　修	コア科目群 選択必修	ベーシック科目群 選択必修	アドバンスト科目群 選択必修	必修・選択必修 修得必要単位数	選択 修得必要単位数
財務会計	国際会計論(2)	簿記原理(2) 簿記基礎(2) 簿記(2) 会計学原理(2) 会計学(2) 財務会計論(2)	簿記応用(2) 会計基準論(2) 国際会計基準論A(2) 国際会計基準論B(2) 連結財務諸表論(2) 会計制度論(2) 国際公会計論(2) 公会計論(2) 非営利法人会計論(2) 会計学英語講義(2)	英文会計(2) 中小会社会計論(2) 環境会計論(2) 企業内容開示論(2) ビジネス会計論(2) 簿記課題研究(4) 財務会計課題研究(4) 財務会計事例研究(2) 英文会計事例研究(2) 財務会計論文指導Ⅰ(2) 財務会計論文指導Ⅱ(2) 財務会計論文指導Ⅲ(2) 財務会計論文指導Ⅳ(2) 財務会計特別講義A(2) 財務会計特別講義B(2)	12単位	コア科目、ベーシック科目、アドバンスト科目、他専攻科目（同一名称以外）、他研究科科目から選択
管理会計		管理会計論(2) 工業簿記基礎(2) 工業簿記(2) 原価計算論(2)	意思決定会計論(2) 業績評価会計論(2) 管理会計英語講義(2) 原価管理論(2) 財務分析(2) コストマネジメント(2)	会計情報システム(2) 公管理会計論(2) 管理会計課題研究(4) 原価計算課題研究(4) 管理会計事例研究(2) 管理会計特別講義A(2) 管理会計特別講義B(2)	8単位	
監　査	会計倫理(2)	監査論(2)	監査制度論(2) 監査概念論(2) 監査基準論(2) 国際監査論(2)	内部統制論(2) システム監査(2) 内部監査論(2) 公監査論(2) 監査課題研究(4) 監査事例研究(2) 監査特別講義A(2) 監査特別講義B(2)	8単位	
経済・経営		経済学(2) 経営学(2) IT基礎(2) 行財政基礎(2)	経済政策(2) 財政学(2) 統計学(2) ファイナンス(2) 経営管理論(2) 経営財務論(2) ビジネスコミュニケーション(2) 公共政策論(2) IT統制(2)	企業ファイナンス(2) 経営戦略(2) 組織管理(2) NPOマネジメント(2) コーポレート・ガバナンス(2) 自治体財務管理(2) 病院会計(2) 大学財務管理(2) 人材開発論(2) 経営診断論(2) コーチング論(2) 創造性マネジメント(2) 経営学課題研究(4) 経営学特別講義A(2) 経営学特別講義B(2)	4単位	
企業法		企業法基礎(2) 企業法(2) 租税法基礎(2) 法人税法(2) 所得税法・消費税法(2)	民法(2) 商法(2) 会社法(2) 金融商品取引法(2)	倒産処理法(2) 知的財産権法(2) 信託法(2) 企業法要説(2) 租税法課題研究(4) 企業法課題研究(4) 租税法事例研究(2) 会社法事例研究(2) 企業法特別講義A(2) 企業法特別講義B(2) 租税法特別講義A(2) 租税法特別講義B(2)	6単位	
小　計	4単位	10単位	24単位		38単位	10単位
合　計	48単位					

※カリキュラムは予告なく変更されることがあります。

1年次 職業会計人に必要不可欠な基礎的知識を修得する

コア科目群の各分野において必修・選択必修となっている科目（14単位）をまず履修します。次に、ベーシック科目群から、アドバンスト科目の履修を想定し、各分野に必要とされている履修単位数を基準に履修します。

2年次 理論学習を発展させ、より実践的な能力を身につける

1年次から引き続いてベーシック科目群の科目を履修。同時に、アドバンスト科目群の科目から各分野に必要とされる履修単位数を基準に履修します。また、ビジネススクール科目、他研究科科目を含め、自己の目標を実現する学習計画に基づき選択科目として10単位以上を履修します。

■ カリキュラムの特徴

「国際会計論」と「会計倫理」が必修科目

本アカウンティングスクールの目的である高い国際性と倫理観を持った職業会計人養成のために、「国際会計論」と「会計倫理」を必修科目にしています。

公会計分野が充実した科目群

最近注目を集めている公会計分野の科目が充実しています。また、病院や大学などの非営利会計分野の科目も設置しています。

レベルに応じた科目履修が可能

基本から高度な理論・実務科目まで、段階的に学習できるように多くの科目を設置しています。特に学習の基本となる「簿記」について、レベルに応じた科目を設けています。

経営、IT分野も充実

会計を実務に生かすには、経営やITの知識は欠かせません。会計のバックボーンとなる経営の知識、ITの知識を修得するための科目も充実しています。

国際会計に関する科目が充実

ますます国際化していく会計実務・監査実務に対応して、国際会計基準をはじめ、職業会計人必須の国際会計・監査や英文会計に関する講義も充実しています。

「財務会計論文指導」の開講

アカウンティングスクールでは、学位論文作成は必修ではありませんが、論文作成を希望する学生のために、財務会計の論文指導の科目を開講しています。

公認会計士・税理士をめざすプログラム

◎ 公認会計士試験に直結する学び

アカウンティングスクールを修了すると、公認会計士試験短答式試験の科目免除が受けられます。公認会計士をめざす人のために、財務会計、管理会計、監査、経済・経営、企業法、租税法の各分野に、基本から公認会計士試験論文式試験レベルまで、段階的に多くの科目を設置しています。過去の公認会計士試験において、修了生および在学生から、毎年コンスタントに合格者を輩出し、常に、合格者数は全国のアカウンティングスクールのなかで上位に位置しています。社会人の合格者も多数輩出しています。

※公認会計士試験短答式試験の科目免除のためには、「簿記」、「財務会計論」、「管理会計論」、「原価計算論」、「監査論」の単位修得が必要です。

◎ 公認会計士の仕事に必要な学び

公認会計士試験に合格して、会計業務や監査業務を行う上では、実践的な会計・税務の知識や国際会計、公会計の知識が必要ですし、会計の周辺領域である経営やITの知識も欠かせません。これに対応する科目も多く設置しています。また、会計大学院協会を通じた監査法人へのインターンシップ制度により、監査業務を体験することができます。

研修員制度
修了後、専門職大学院研修員として、公認会計士試験準備のための勉学を継続することが可能です。研修員は、西宮上ケ原キャンパスの自習室や大学図書館、関西学院大学教育・研究システム（コンピュータシステム）などを利用することができます。

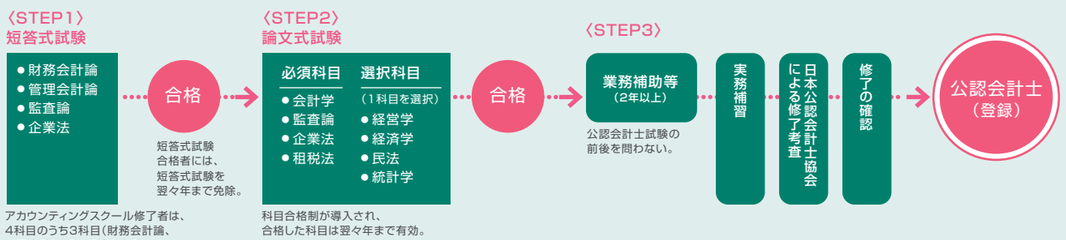
◎ 税理士をめざす人に

「財務会計論文指導」の単位修得により、税理士試験会計科目免除申請が可能になります。また、財務会計分野や租税法関係の授業では、試験勉強や税理士業務に必要な知識を修得できます。さらに、管理会計や経営学の分野は、税理士試験科目にはありませんが、税理士業務を行う上では必須の知識です。

「財務会計論文指導」について
この科目は、春学期に開講される「財務会計論文指導Ⅰ」を履修し、「財務会計論文指導Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」と順次履修する必要があります。また、「財務会計論文指導Ⅳ」まで履修し、論文を作成する場合、修了するためには48単位の修得に加えて、学位論文審査での合格が必要です。

公認会計士までのステップ

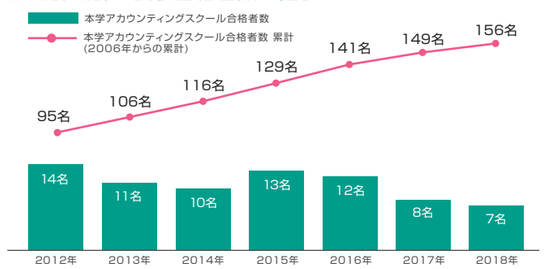
会計分野に関する専門職大学院で一定の教育内容を修了した場合は、短答式試験が一部（4科目のうち3科目）免除されます。



伝統と実績を誇る関西学院の会計教育

関西学院大学アカウンティングスクールにおける企業会計の教育・研究は1912年の高等学部商科開設以来、一貫して米国型の会計を基礎とするもので、その伝統と教育・研究水準の高さは、広く一般に知られているところです。また、グローバルな視点から取り組む会計教育と研究姿勢は各方面から大いに注目されています。開設以来、数多くの公認会計士や経理財務の幹部職員を輩出していることも、関西学院大学アカウンティングスクールの教育レベルの高さを示すものです。

公認会計士試験合格者数の推移



企業の会計プロフェッションをめざすプログラム

企業の経理財務部門は、従来から、企業経営の要として重要な役割を果たしてきましたが、最近、企業活動のグローバル化等の企業および企業環境の急激な変化、会計の複雑化や専門性の増大にともない、一層、高度な理論と実務の知識を有する経理財務監査のスペシャリストの需要が拡大しています。アカウンティングスクールでは、こうした経済社会の要請に応えることができる会計プロフェッショナルを養成するため、会計はもちろん、経営、IT、関連法規など、幅広い領域に、理論と実務の科目を設置し、経営のなかでの会計的発想を養えるプログラムを用意しています。
修了生は、東証一部上場企業など、さまざまな業種の企業に就職し、多くは経理財務部門でプロフェッショナルとして活躍しています。

〈 課外講座 〉公認内部監査人（CIA）講座
CIAは内部監査人の唯一国際的な資格であり、企業における業務に精通したプロフェッショナルとして、経営者の信頼を得るために非常に有益な資格です。本講座では、会計専門職専攻のカリキュラムと講義内容をふまえて、CIA試験に向けての勉強方法を教示し、試験対策のための講義・演習を行います。

会計に強い公務員をめざすプログラム

「会計力」を高めたいと考えている公務員、非営利法人職員の方々を対象に、公会計関係の科目を学びつつ、高度な企業会計の知識を修得できる科目が十分に用意されています。また、将来、国税専門官、財務専門官など「会計力」の求められる国家公務員や地方自治体職員をめざす学生の皆さんには、会計関係科目に加えて重要な試験科目である財政学などを中心にした行財政関係科目の提供や論文対策を十分に行うことによって、これら公務員試験に対応します。なお、修了生の中から、国税専門官のほか地方公務員などに多くの合格者を輩出しています。
履修科目としては、企業会計の各科目に加えて、「公会計論」、「公管理会計論」、「公監査論」、「非営利法人会計論」、「財政学」、「経済学」、「行財政基礎」、「経済政策」などがあります。また、ビジネススクール「自治体・医療・大学経営プログラム」の科目を履修することにより、知識の幅を広げることができます。

現役公務員との交流
アカウンティングスクールでは、現役の公務員の方が学んでいます。現役公務員と交流することは、公務員の仕事の実際を知るとともに、公務員をめざすモチベーションアップにつながります。

注目の講義

◎ 財務会計論

財務会計を会計理論と会計処理の両面から体系的に修得します。現在の財務会計の諸問題、あるいは最近の会計基準の改訂や国際的動向についても取り上げ、別途開講されている簿記とあわせて財務会計の総合的な理解を深めます。

◎ 管理会計論

管理会計の分野のうち、利益管理、資金管理、戦略的マネジメントなどを含む会計情報などを利用して行う意思決定および業績管理に関係する内容を中心に取り上げ、別途開講されている原価計算論とあわせて管理会計の総合的な理解を深めます。

◎ 監査論

会計情報に信頼性を与えることによって経済社会に貢献している監査制度について、そのフレームワーク、監査の実施から監査報告に至る監査実務のプロセスを取り上げます。断片的な知識を身につけるのではなく、全体像をとらえることにより、理解を深めます。

◎ 国際会計論

国際財務報告基準（IFRS）財団と国際会計基準審議会（IASB）を中心とした国際的な会計基準づくりの状況をもとに、IFRSのアドプションと会計基準のコンバージェンスの両面から、IFRSを巡る各国の対応や規制動向について学びます。国際的見地から日本の会計基準の内容やそのあり方などについても探求します。

教員紹介　専任教員

稲沢 克祐　教授

主な担当科目
公会計論、財政学、経済学

● 経　歴
東北大学大学院教育学研究科博士課程中退。現在、会計に強い公務員を目指すプログラムを担当。群馬県庁にて、地方税、予算編成(財政課)の仕事に従事。英国に2年間駐在した後、四日市大学総合政策学部を経て現職。英国自治体の行財政改革を研究テーマとし、実践活動としては、外務省政策評価アドバイザリー委員、総務省地方公会計の活用のあり方に関する研究会委員、名古屋市行政評価委員長、川西市経営評価委員長など、国、自治体にて、数多くの公職を歴任。

博士(経済学)関西学院大学

〈 主な著書・論文等 〉
『英国地方政府会計改革論』(ぎょうせい、2006年)、『公会計[新訂版]』(同文舘出版、2009年)、『自治体最大確保の実践方法』(学陽書房、2010年)、『増補版 行政評価の導入と活用』(イマジン出版、2012年)、『自治体の財政診断と財政計画』(学陽書房、2013年)、『一番やさしい 地方交付税の本』(学陽書房、2016年)、『50のポイントでわかる 地方議員 予算書読・決算書査ハンドブック』(学陽書房、2018年)

上田 耕治　教授

主な担当科目
監査論、監査制度論、会計制度論、企業内容開示論

● 経　歴
関西学院大学法学部卒業、商学研究科博士課程後期課程単位取得。事業会社、監査法人勤務、個人事務所開業を経て本学教員。ネクサス監査法人代表社員、2009年～2012年公認会計士試験試験委員(財務会計論)。実務家として企業内容開示の観点から会計および監査の諸課題を研究している。

博士(商学)関西学院大学
公認会計士・税理士

〈 主な著書・論文等 〉
『監査基準（手続論）』(同文舘出版、2006年)、『企業内容開示の動向』(関西学院大学出版会、2010年)

岡本 智英子　教授

主な担当科目
企業法、商法、会社法、企業法課題研究

● 経　歴
慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程民事法学専攻単位取得満期退学。高知大学人文学部助教授等を経て2007年より現職。ペルリン・フンボルト大学法学部客員研究員(2015年～2016年)。専門は商法、会社法。株式による資金調達における株主保護のあり方について、ドイツ会社法がアメリカ会社法とどのように対峙あるいは受容してきたのかについて研究中。

〈 主な著書・論文等 〉
『募集株式発行の効力論』(税務経理協会、2007年)、『民法とつながる商法総則・商行為法(第2版)』(商事法務、2018年:共著)、『会社法の基礎』(法律文化社、2019年:共著)

加藤 雄士　教授

主な担当科目
経営学、経営管理論、経営財務論、人材開発論

● 経　歴
関西学院大学大学院商学研究科博士課程前期課程修了後、(株)岩崎経営センターに勤務。その後、独立し加藤雄士税理事務所を開業。中小企業診断士講座で、経営コンサルタント養成に約10年間携わった。現在、税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、行政書士の実務家として活動中。また、全国の地方自治体、民間企業、中小企業大学校、税務大学校等で人材開発を行っている。

税理士
中小企業診断士

〈 主な著書・論文等 〉
『経営に活かす人材開発実務』(関西学院大学出版会、2010年)、『株式会社簿記論』(中央経済社、2014年:共著)、『コーチングとファシリテーションの活用に関する一考察―組織開発、学習する組織などへの展開―』(『関西学院大学産業研究所産研論集』第41号　2014年3月)

杉本 徳栄　教授

主な担当科目
国際会計論、国際会計基準論、財務会計論文指導

● 経　歴
神戸商科大学大学院経営学研究科博士後期課程単位取得退学。延世大学校大学院留学、デューク(Duke)大学FuquaビジネススクールResearch Scholar。日本会計史学会学会賞、国際会計研究学会学会賞等を受賞。公認会計士試験試験委員(2010年度～2013年度)、税理士試験試験委員(2016年度～2018年度)、会計大学院協会理事長等を歴任。現在、国際会計研究学会会長、日本会計教育学会理事、文部科学省中央教育審議会専門委員、会計教育研修機構運営委員会委員、会計大学院協会相談役等を務める。

博士(経済学)東北大学

〈 主な著書・論文等 〉
『開城簿記法の論理』(森山書店、1998年)、『アメリカSECの会計政策』(中央経済社、2009年)、『会計の変革』(同文舘出版、2014年:共訳)、『国際会計の実像』(同文舘出版、2017年)

徳崎　進　教授

主な担当科目
管理会計論、意思決定会計論、創造性マネジメント、企業ファイナンス

● 経　歴
関西学院大学商学部卒。世界ビッグ4会計事務所、日米欧大企業・金融機関の管理職等を歴任後、教育・研究活動に専念。2005年より現職。東北大学客員教授(2017年～2019年)。2007年～現在 日本管理会計学会関西・中部部会評議員。2018年～現在 IMA(米国管理会計士協会) 西日本支部理事。2007年～2009年 会計大学院評価機構評価員。『VBMにおける業績評価の財務業績効果に関する研究－事業単位の価値創造と利益管理・原価管理の関係性－』(関西学院大学出版会、2012年)で日本管理会計学会2012年度学会賞(文献賞)、日本原価計算研究学会平成24年度学会賞を受賞。

公共経営学修士(MPA)
ハーバード大学
博士(経営学)甲南大学
米国公認管理会計士(CMA)
米国公認財務管理士(CFM)

〈 主な著書・論文等 〉
『ファイナンシャル・マネジメント・ハンドブック』(東洋経済新報社、2002年:単著)、『管理会計レクチャー[基礎編]』(税務経理協会、2008年:共著)、『セミナー管理会計』(税務経理協会、2016年:共著)

西尾 宇一郎　教授

主な担当科目
会計倫理、法人税法、租税法事例研究

● 経　歴
同志社大学経済学部卒業。職業会計人として、個人企業から上場会社までの会計、監査、税務の実務に携わる。監査法人誠和会計事務所代表社員、監査法人トーマツ代表社員を経て、現在、公認会計士・税理士西尾宇一郎事務所。日本公認会計士協会において、本部理事、綱紀委員会委員、学術賞審査委員会委員、修了考査運営委員会出題委員等を務めた。2017年より公認会計士試験試験委員。会計実務、税務実務等に関する著書、解説等多数。

公認会計士 税理士

〈 主な著書・論文等 〉
『法人税事例選集』(清文社、2018年:共著)、『土地・建物の税金便利事典』(こう書房、2003年)、『尼崎競艇場の研究』(『地方行政』時事通信社、2002年)

山地 範明　教授

主な担当科目
財務会計論、連結財務諸表論、財務会計課題研究

● 経　歴
関西学院大学大学院商学研究科博士課程後期課程単位取得満期退学。京都産業大学経営学部教授を経て2005年より現職。英国ウォリック大学ウォリックビジネススクール客員研究員(1997年～1998年)、客員教授(2011年～2012年)。2006年～2009年公認会計士試験委員、会計大学院協会副理事長(2018年5月～現在)。日本会計研究学会評議員(2015年9月～現在)。国際会計研究学会理事(2017年9月～現在)。

博士(商学)関西学院大学

〈 主な著書・論文等 〉
『連結会計の生成と発展(増補改訂版)』(中央経済社、2000年)、『会計制度(五訂版)』(同文舘出版、2011年)、『エッセンシャル連結会計』(中央経済社、2017年)、『エッセンシャル財務会計(第3版)』(中央経済社、2019年:共著)

緒方　勇　准教授

主な担当科目
工業簿記、原価計算論、管理会計課題研究

● 経　歴
東北大学大学院経済学研究科博士課程後期課程修了。山形大学人文学部准教授等を経て2013年4月より現職。専門は管理会計学。最近の研究テーマは無形資産評価、企業の利益調整、等。主な論文は『日本の製造業企業の広告宣伝活動と研究開発活動が無形資産に与える効果の時系列分析』(『管理会計学』第14巻第1号、2005年、39～59頁)、『利益調整行動と利益目標の達成圧力―期中における利益調整手段としてのR&D費用削減に関する実証研究―』(『管理会計学』第20巻第1号、2012年、3～21頁:共著)。

博士(経営学)東北大学

〈 主な著書・論文等 〉
『工業簿記・原価計算の基礎 理論と計算』(財務経理協会、2009年:共著)、『会計大学院教科書　管理会計演習 理論と計算』(財務経理協会、2011年:共著)

中島 稔哲　准教授

主な担当科目
簿記、会計基準論、簿記課題研究

● 経　歴
関西学院大学大学院商学研究科博士課程後期課程単位取得満期退学。新潟大学経済学部専任講師、准教授を経て2006年4月より現職。専門は、財務会計・税効果会計。大学入試センター教科専門委員会委員(簿記)(2000年4月～2001年3月)。独立行政法人大学入試センター教科科目第一委員会委員(簿記)(2001年4月～2002年3月)。

〈 主な著書・論文等 〉
『基本テキスト・シリーズ　簿記[新訂版]』(同文舘出版、2009年)、『税効果会計の方法に関する一考察』(『ビジネス&アカウンティングレビュー』第11号、2013年3月、57～67頁)

任期制教員

畠山 隆雄　教授

主な担当科目
システム監査、IT統制、会計情報システム

● 経　歴
大阪大学大学院工学研究科修士課程修了。メーカー等において開発関係の業務に従事した後、監査法人トーマツのコンサルティング部門にてビジネスコンサルティング、ITコンサルティングの業務に従事。現在は人財活性化研究所にて、人財の活性化をとおして企業経営に役立てるコンサルティングを模索・推進中である。長年にわたり、システム監査、会計情報システムの企画・開発および診断、各種の業務改革・業務改善、原価管理や人事管理などの管理制度の構築、内部監査などの業務を行ってきた。

人財活性化研究所代表
技術士(情報工学) CIA、CCSA、CFE
公認システム監査人

〈 主な著書・論文等 〉
『トータルシステムの基礎3』(中央経済社、1997年:共著)、『誰にもわかる 原価計算の実務(加除式)』(新日本法規出版、1998年:共著)

前原 啓二　教授

主な担当科目
財務分析、中小会社会計論、英文会計

● 経　歴
慶應義塾大学商学部卒業。大手監査法人に12年間、うち3年間はロンドンで勤務し、海外進出企業等の監査、英文財務諸表等の実務を経験。米国公認会計士試験に合格。その後公認会計士・税理士事務所を独立開業して20年目。現在パソコンとそろばん(珠算六段)を片手に税務・会計・監査の業務を幅広く行っています。さらに、上場企業等の社外取締役・社外監査役、兵庫県社会福祉協議会経営相談室専門相談員、自治体の各種委員会や審査会の委員、自治体に対する会計相談業務に従事。近畿税理士会調査研究部員も8年間経験しました。

公認会計士・税理士前原啓二事務所
公認会計士 税理士

〈 主な著書・論文等 〉
『「中小企業の会計に関する指針」ガイドブック』(清文社、2008年:共著)、『事例とチェックリストでよくわかる外国税額控除の申告実務』(清文社、2011年)、『国外財産調書制度と外国税額控除』(清文社、2013年)

大野　尚　准教授

主な担当科目
企業法要説、倒産処理法

● 経　歴
1992年神戸大学経済学部卒業後、住友銀行勤務を経て、2002年司法試験合格。2003年4月から2004年9月まで司法修習(57期)。2004年10月から現在まで、弁護士として内北浜法律事務所勤務。2012年10月からパートナーとなる。2014年4月より本学非常勤講師。2016年4月より現職。弁護士となってから現在に至るまで、企業からの相談、企業間訴訟などの企業法務および、破産、民事再生申立、破産管財人などの倒産処理業務を行う。また、一般民事事件や、離婚、相続などの家事事件も多く取り扱う。

弁護士

客員教員

井上 浩一　教授

日本公認会計士協会 常務理事
元有限責任あずさ監査法人 パートナー

川上 徹也　教授

元パナソニック株式会社 代表取締役副社長兼CFO

吉川 郁夫　教授

公認会計士
元関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授
元公認会計士試験委員

※掲載された情報は、2019年4月現在のものです。
最新の情報は、経営戦略研究科ウェブサイトをご覧ください。

担当教員制度・オフィスアワー

アカウンティングスクールでは、公認会計士試験への取り組み方や、進路に合わせた履修相談、そのほか学生生活のさまざまな問題について相談する自分の担当教員を選べる「担当教員制度」を設けています。また、担当教員以外の教員にも、オフィスアワーの制度を活用して、講義の疑問点などについて直接指導を受けることが可能です。

弦月CPA会

公認会計士として活躍している関西学院大学のOB・OGの方は非常にたくさんおられます。弦月CPA会は、関西学院大学同窓の公認会計士の組織です。歴代の日本公認会計士協会近畿会・京滋会・兵庫会の会長・副会長のなかには、関西学院大学の同窓がたくさんおられます。アカウンティングスクールを修了後、または、在学中に公認会計士試験に合格した方は、この伝統ある同窓組織のメンバーとなって、数多くの先輩との交流の機会を得ることができます。毎年開催される年次総会は、大手監査法人のパートナーが幹事を務め、公認会計士試験合格者の合格祝賀会も兼ねています。

修了生からのメッセージ

※メッセージ内容・勤務先等の情報は取材当時のものです。

私の人生の分岐点になったと思います。

中尾 裕磨さん
大手監査法人勤務
［2015年3月修了
（2014年公認会計士試験合格）］

私がASを選んだ理由は、実務家の先生方の貴重な話が聞けること、また、将来会計の仕事に携わる学生たちと繋がりができると考えたからです。大学生活の4年間は、体育会の硬式野球部に所属しており、ほとんど会計の知識はありませんでした。4年生の時の引退を機に、昔からの夢であった会計士の勉強を始めました。会計士の勉強はつらいものはありましたが、ASの友人とともに立ち向かうことにより、勉強も楽しんで行うことができ、高め合うことができました。友人と理論や基準について話し合ったり確認し合ったりすることで、自然に実力もついていきました。修了してからも、お互いの近況報告をし合う、いい仲間に出会え、ASに入学してよかったと思っています。また、ASにはたくさんの実務家の先生がおられ、授業中やそれ以外の場でも、たくさんの貴重な体験談や実務の話を聞かせていただきました。勉強へのモチベーションアップにもなりましたし、先生方から教えてもらったことが、今の業務に生かされていると実感します。ASでは、本当に自分のやりたいことができます。自分のやりたいことが見つかっていない人でも、それが見つけられる場を与えてくれます。ASに入学したことが私の人生の分岐点になったと思っています。

一生モノの財産。

永田 彩さん
大手化学メーカー勤務
［2017年3月修了］

私が会計と出会ったきっかけは就職でした。会計知識ゼロでしたが経理に配属となり、目の前の仕事にひたすら取組み「なんとかこなせる」ようになりました。その頃から会計を体系的に学びたいと思うようになり、進学を決意しました。
関学ASでは、会計だけではなく、経営やIT、法律と幅広く学んだことによって、経理の仕事への理解を深めることができました。先生方からは、会計知識だけではなく、実際のケースを用いて実務での考え方なども教えて頂きました。また、関学ASで出会った学生は、年齢もキャリアも多種多様ですが、前向きで向上心が強く、とにかくパワフル。他の学生からも学ぶことが多く、とても刺激になりました。彼ら彼女らの存在が、今後も学び・働き続けたい！というモチベーションとなっています。
仕事をフルタイムでしながら大学院に通うのは、正直簡単ではありません。辛いことも多かったですが、家族や友人、職場の方々に支えられていることを実感し、経理として、人として、成長することができました。目的をもって勉強すれば、関学ASは一生モノの財産が得られる素晴らしい場所だと思います。

自分を大きく成長させてくれる場でした。

松本 莉奈さん
大手監査法人勤務
［2017年3月修了
（2017年公認会計士試験合格）］

私が関学ASに入学して良かったと思うことは、良い人々との出会いに恵まれたことです。
関学ASでは、様々な背景を持つ友人と出会うことができます。特に社会人学生と交流できたことは、とても良い経験になりました。ある授業で、クラスメイトと興味のある新聞記事について意見を交換するということをしたのですが、中には、定年退職後のおじいちゃんや、私と年の近い娘さんを持つお母さんもいらして、私が思いもよらないような見方からの意見に驚きました。このような方々と上下関係なく、意見を交わすことができたのは、関学ASならではの経験だったと思います。
また、面倒見の良い先生方に出会うことができたことも幸いでした。論文に向けた勉強をする課題研究の授業では、レポートの合格点が厳しく、当時一緒に課題研究を受けていた三人で頭を一生懸命ひねり、それでもなかなか届かず、何度も再提出しました。それでも妥協せず、最後までお付き合いいただいた先生には本当に感謝の思いしかありません。このときの自分が苦労して書き上げたレポート集は一生の宝物です。

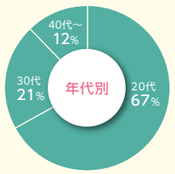
関学ASでの学びは、キャリアデザインを描く助けになりました。

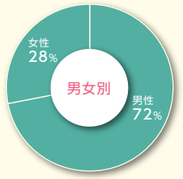
森嶋 真功さん
大手IT商社勤務
［2019年3月修了］

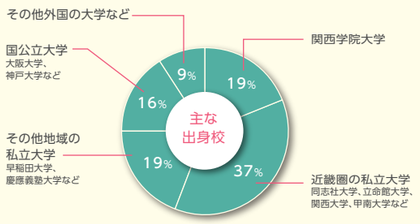
私は、地域密着型ビジネス創出のために地方自治体に常駐しているのですが、民間企業人ゆえに、自治体特有の会計制度や文化への対応に苦慮していた時期があり、その打開を目標に関学ASに入学しました。
その効果は早く現れ、関学ASのクォーター制の強みと、先生方の理論・実務両面からの講義展開により、在学1年目のうちに納得できる業績を残すことができました。
また、自治体を取り巻く様々な団体（病院や地場企業など）との連携にも対応できるよう、自治体以外の会計制度やIT・CSR・法律といった経営知識の習得に努めたことで、仕事の幅や質も良い意味で大きく変わりました。
他方で、年齢や立場の異なる者同士が、同じ院生として気軽に会話できる環境にあることも関学ASの魅力でした。実際、実務や就職に関する相談によく来てくれた若い学生の存在は、私にとって学校と仕事との両立を実現する上で良い刺激となりました。また、公認会計士を目指す学生の存在は、同じ目標を掲げるきっかけになり、勉強を続ける原動力となっています。

入学者統計（2016～2018年入学者）

◎ 会計専門職専攻







経営戦略研究科の施設・設備 FACILITIES

充実した設備とスタイルに応じたキャンパスが高度な学びをサポートします。

ビジネススクール・企業経営戦略コースは、社会人の利便性を考慮し、大阪梅田キャンパスで全ての授業を実施。
また、ビジネススクール・国際経営コースおよびアカウンティングスクールは、既存学部や研究科との連携に配慮し、西宮上ケ原キャンパスと大阪梅田キャンパスの両キャンパスで授業を実施しています。
一人ひとりが専門的かつ高度な知識を効率よく修得できるように最新の設備を設置しています。
快適な環境の中で、誰もが満足できる充実した学びを実現します。

大阪梅田キャンパス

〒530-0013
大阪府大阪市北区茶屋町19-19
アプローズタワー14階・10階
TEL.(06)6485-5611

ビジネスの中心地であり、交通至便な大阪梅田キャンパスが、ビジネススクールの教育研究拠点となります。教室、パソコンコーナー、共同研究室（自習室）、ラウンジ等が整備されています。図書資料室では大学図書館の所蔵資料の貸出と返却も可能です。

経営戦略研究科共同研究室〈14階〉 IBA Students Study Area
経営戦略研究科の学生が利用できる共同研究室には、20席の座席を用意。PCも完備されています。

図書資料室〈14階〉 Library
経営戦略研究科に関連する図書や雑誌、新聞、視聴覚資料を備えています。また、ここで大学図書館の所蔵資料の貸出・返却も可能です。

教室 Classroom
14階には、定員24名の教室が5室と42名・45名・96名の教室が各1室、10階には、定員42名・45名・99名の教室が各1室あります。

ラウンジ〈14階〉 Lounge
授業の合間にくつろげる空間を用意しています。

アカウンティングスクールの教育研究拠点となるのが西宮上ケ原キャンパスです。教室、図書資料室、自習室、グループワークも可能なグループディスカッションルーム、ロッカーなどが整備されています。なお2020年4月には、これらの施設は現在の全学共用棟から大学院2号館に移動する予定です。この他、大学院1号館の共同研究室、大学図書館も利用可能です。

大学院2号館 Graduate Students Service Building 2
経営戦略研究科事務室、図書資料室、自習室、グループディスカッションルームの他、教員の個人研究室があります。

自習室 Student Study Room
グループワークが可能なグループディスカッションルーム、ロッカー等が整備された自習室は、夜11時まで利用可能です（完全休館日を除く）。

大学図書館 University Library
全国でも屈指のスケールを誇る学術情報の拠点です。

学生会館 Student Union Building
キャンパスライフに欠かせないものが揃っています。書籍部は、専門書から雑誌まで充実の品揃え。憩いの場として多くの学生に利用されています。

西宮上ケ原キャンパス

〒662-8501
兵庫県西宮市上ケ原一番町1番155号
TEL.(0798)54-6572

経営戦略研究科入試概要（予定）

	ビジネススクール（経営戦略専攻）			アカウンティングスクール（会計専門職専攻）	
	企業経営戦略コース	国際経営コース		A方式〔書類面接型〕	B方式〔筆記試験型〕
		A方式〔国内型〕	B方式〔海外型〕		
出願資格	入学時において、大学卒業かつ、原則として同一の企業、官公庁、教育・研究機関等において3年以上の実務経験を有し、かつ25歳に達している者。	大学卒業（見込）者で、英語での大学院授業受講が可能な者。国内で受験する者を対象とする。 ※本コースの入学試験においては、総合的な英語力が問われる。	大学卒業（見込）者で、英語での大学院授業受講が可能な者。海外から出願する者を対象とする。 ※本コースの入学試験においては、総合的な英語力および経営教育を受けるために必要な基礎知識が問われる。GMATおよびTOEFL、TOEICまたはIELTS受験結果の提出が必要。 出願時には「PRELIMINARY INQUIRY FORM」を提出し、出願前の審査を受けることが必要。	A:大学卒業者（または卒業見込者） B:本学学部の早期卒業を認められた者 C:大学卒業者で本研究科と提携する企業・自治体等から推薦のある者 D:大学卒業見込者（または卒業者）で、本研究科と提携する大学・学部等から推薦のある者 E:大学卒業者（または卒業見込者）で、次のいずれかに該当する者 ①日商簿記検定試験1級の合格者②税理士資格のうち税法に属する科目1科目以上、または会計学に属する科目1科目以上の合格者③公認会計士試験短答式試験の合格者、または旧公認会計士試験第2次試験短答式試験の合格者④司法試験で合格に必要な短答式試験の成績を修めた者、または旧司法試験第2次試験短答式試験の合格者⑤司法書士試験筆記試験の合格者⑥弁理士試験の合格者⑦行政書士試験の合格者⑧不動産鑑定士試験短答式試験合格者、または旧不動産鑑定士試験第2次試験の合格者⑨中小企業診断士試験の合格者⑩社会保険労務士試験の合格者⑪米国公認会計士試験の合格者⑫CFP資格審査試験の合格者	大学卒業（見込）者。

2019年度　秋学期入学試験

募集人員	20名	5名	5名	10名	実施せず
試験内容	筆記試験・面接		書類選考 ※1	面接	
出願期間	6月5日（水）～6月12日（水）		4月1日（月）～6月5日（水）	5月22日（水）～5月29日（水）	
試験日	6月29日（土）		書類選考のみ ※2	6月16日（日）	
合格発表	7月5日（金）		選考終了後随時	6月21日（金）	

2020年度　春学期入学試験

（第1次）

募集人員	20名	10名	5名	10名	15名	10名	10名
試験内容	筆記試験・面接		書類選考 ※1	面接	面接	面接（西宮/東京）	筆記試験・面接
出願期間	11月6日（水）～11月13日（水）		9月18日（水）～10月30日（水）	5月22日（水）～5月29日（水）	9月18日（水）～9月25日（水）	11月6日（水）～11月13日（水）	12月9日（月）～12月16日（月）
試験日	11月30日（土）		書類選考のみ ※2	6月16日（日）	10月13日（日）	12月1日（日）	1月12日（日）
合格発表	12月6日（金）		選考終了後随時	6月21日（金）	10月18日（金）	12月6日（金）	1月17日（金）

※1 Global Public Management Programへの出願者については、別途面接を実施します。
※2 Global Public Management Programへの出願者については、出願後に日程調整を行います。

（第2次）

募集人員	30名	5名	実施せず	15名	実施せず
試験内容	面接			面接	
出願期間	1月22日（水）～1月29日（水）			1月22日（水）～1月29日（水）	
試験日	2月15日（土）			2月15日（土）	
合格発表	2月21日（金）			2月21日（金）	

○詳細はウェブサイトに掲載する入試要項で必ずご確認ください。 ■ 2019年度秋学期入学入試·2020年度春学期入学入試アカウンティングスクールA方式（6月分）…5月上旬掲載予定
■ 2020年度春学期入学入試…7月下旬掲載予定

入学試験実施状況

			●2017年度				●2018年度				●2019年度			
			志望者数	合格者数	入学者数		志望者数	合格者数	入学者数		志望者数	合格者数	入学者数	
経営戦略専攻	企業経営戦略コース	春入学1次	16	15	46	90	25	23	60	99	20	17	54	70
		春入学2次	39	36			44	42			53	43		
		秋入学	21	20	19		23	23	23		–	–	–	
	国際経営コース	春入学1次 A方式	6	6	11		3	3	10		7	6	16	
		春入学1次 B方式	1	1			2	2			3	3		
		春入学2次	6	6			6	5			9	8		
		その他推薦	0	0			2	2			1	1		
		秋入学 A方式	2	2	14		1	1	6		–	–	–	
		秋入学 B方式	4	4			3	3			–	–		
		秋入学 その他	19	11			4	4			–	–		
会計専門職専攻		春入学1次 A方式	22	21	28	32	28	27	35	38	20	20	27	27
		春入学1次 B方式	1	1			11	3			2	1		
		春入学2次	8	8			19	17			12	9		
		秋入学	4	4	4		4	4	3		–	–	–	

（2019年4月現在）

学　費

ビジネススクール（経営戦略専攻）企業経営戦略コース

（単位:円）

	入学初年度		次年度以降
	入学初学期	次の学期	（年間）
入学金	200,000	—	—
授業料	385,000	385,000	770,000
教育充実費	112,500	112,500	225,000
合　計	697,500	497,500	995,000
	1,195,000		

ビジネススクール（経営戦略専攻）国際経営コース

（単位:円）

	入学初年度		次年度以降
	入学初学期	次の学期	（年間）
入学金	200,000	—	—
授業料	720,000	720,000	1,440,000
教育充実費	112,500	112,500	225,000
合　計	1,032,500	832,500	1,665,000
	1,865,000		

アカウンティングスクール（会計専門職専攻）

（単位:円）

	入学初年度		次年度以降
	入学初学期	次の学期	（年間）
入学金	200,000	—	—
授業料	570,000	570,000	1,140,000
教育充実費	112,500	112,500	225,000
合　計	882,500	682,500	1,365,000
	1,565,000		

（注意事項）○上記の他に同窓会入会金（入学時のみ2,000円。本学出身者は徴収しません）、研究雑誌費（年額4,000円）IBA研究フォーラム入会金（入学時のみ10,000円）その他を必要とします。
○本学の学部あるいは大学院博士課程前期課程または修士課程から、経営戦略研究科への入学者は、入学金が半額免除されます。○入学金を除く授業料·その他の諸費は2期（春学期、秋学期）に分けて納入するものとします。

奨　学　金

本学では、支給奨学金（関西学院大学大学院ベーツ特別支給·関西学院大学大学院ベーツ第1種支給）と貸与奨学金（関西学院大学大学院貸与、日本学生支援機構第一種·第二種）の制度を設けています。支給奨学金は、主に入学試験結果や学業成績で採用者を決定します。貸与奨学金は、学業成績·家計の状況などを勘案して選考します。

■ 支給奨学金概要（2019年度）

	関西学院大学大学院ベーツ特別支給奨学金	関西学院大学大学院ベーツ第1種支給奨学金	関西学院大学大学院外国人留学生奨学金
奨学金年額	学費相当額 経営戦略専攻　国際経営コース　166万円 会計専門職専攻　136万円	学費半額相当額 経営戦略専攻　企業経営戦略コース　49万円 経営戦略専攻　国際経営コース　83万円 会計専門職専攻　68万円	入学前予約採用（以下A）:授業料の半額相当額 入学後採用（以下B）:授業料の35%相当額
交付方法	春学期と秋学期2回に分けて交付。 春学期は入学手続きと同時に交付する。	春学期と秋学期2回に分けて交付。	春学期と秋学期2回に分けて交付。
採用枠数	経営戦略専攻　国際経営コース 1名 会計専門職専攻 1名（いずれも外国人留学生を除く）	経営戦略専攻　企業経営戦略コース　12名程度 経営戦略専攻　国際経営コース　14名程度 会計専門職専攻　18名程度（いずれも外国人留学生を除く）	A:外国人留学生の入学試験合格者数の4割程度 B:2年生以上及びAに不採用の1年生の6割程度
選考方法	研究科推薦制。 入試成績により選考する。	公募制。新入生は入試成績により、2年生以上は前年度の学業成績（GPA）により選考する。本人の家計事情にも配慮する。	A:研究科推薦制。入試成績により選考。 B:公募制。入試成績、学業成績（GPA）、面接により選考。
選考時期	合格発表時	春学期入学生は4月上旬／秋学期入学生は10月上旬	A:入学手続書類発送時 B:春学期入学者は4月頃／秋学期入学者は9月頃
採用決定時期	合格発表時または3月上旬	春学期入学生は6月上旬／秋学期入学生は12月上旬	A:入学手続書類発送時 B:春学期入学者は7月頃／秋学期入学者は10月頃
備　考		在学期間が標準修業年限を超えた者には支給しない。ただし、休学期間は標準修業年限に含まない。	在学期間が標準修業年限を超えた者には支給しない。ただし、休学期間は標準修業年限に含まない。

（注）私費外国人留学生（「留学」の在留資格を有する者）を対象に、本学が授業料の一部（3割を予定）を減免する制度があります。詳細は必ず、募集要項でご確認ください。

■ 貸与奨学金概要（2019年度）

	関西学院大学大学院緊急時貸与奨学金	日本学生支援機構第一種奨学金（無利子）	日本学生支援機構第二種奨学金（有利子）
奨学金額	未納となっている学費相当額を上限として決定する。	〈月額〉5万、8万8,000円より選択。	〈月額〉5万、8万、10万、13万、15万円より選択。
利　子	無利子	無利子	有利子
交付方法	学費と奨学金の差額を納入することにより奨学金の交付に代える。	本人の銀行口座に原則として毎月振込。	本人の銀行口座に原則として毎月振込。
採用人数（2017年度実績）	若干名	春学期入学生　6名 秋学期入学生　3名	春学期入学生　2名 秋学期入学生　0名
選考方法	本人の経済状況、家庭の経済状況、その他を参考とする。	申込者の人物·学力·家計等を総合的に審査。	申込者の人物·学力·家計等を総合的に審査。
選考時期	随時	春学期入学生　4月～5月 秋学期入学生は、入学年度のみ9月～10月にも出願可能（但し、日本学生支援機構からの内示があった場合のみ）	春学期入学生　4月～5月 秋学期入学生は、入学年度のみ9月～10月にも出願可能（但し、日本学生支援機構からの内示があった場合のみ）
採用決定時期	随時	春学期入学生　7月中旬（推薦者発表は6月上旬） 秋学期入学生　12月上旬　※年度によってスケジュールが異なる。	春学期入学生　7月中旬（推薦者発表は6月上旬） 秋学期入学生　12月上旬　※年度によってスケジュールが異なる。
収入基準額	家計事情等やむを得ない理由により学費支払いが著しく困難なこと。	収入金額が、299万円以下であること。ただし、収入基準額を超えても採用される場合があるので、経営戦略研究科事務室に要相談。収入合計金額には、アルバイト収入、父母からの給付、奨学金その他を含む。	収入金額が536万円以下であること。 収入合計金額には、アルバイト収入、父母からの給付、奨学金その他を含む。
備　考	原則として日本学生支援機構奨学生であること。		

■ 提携教育ローンについて

提携金融機関（三井住友銀行、三菱UFJ銀行、セディナ）が本学と提携した利率で貸付ける制度。利用を希望する場合は、銀行の窓口、またはセディナのホームページから申込。

■ 利子補給奨学金〈給付制〉

最短修業年度内に在籍する学生を対象に、1年間の利子支払相当額を支給する制度。

■ 教育訓練給付制度

本研究科では、次の専攻·コースが「教育訓練給付制度」の対象講座として指定されています。

ビジネススクール（経営戦略専攻）企業経営戦略コース：専門実践教育訓練給付金（2年間で最大112万円）
アカウンティングスクール（会計専門職専攻）：一般教育訓練給付金（修了時に最大10万円）
教育訓練給付金の詳細については、厚生労働省ウェブサイト、「ハローワークインターネットサービス」等を参照してください。本研究科のウェブサイトでも概要を説明しています。

（2019年4月現在）